

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 1

事務事業名 (予算科目)	保健所・保健センター運営/目黒区保健所運営										担当部課係名	健康推進部健康推進課健康づくり係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	基本目標別計画												重点プロジェクト	無		
補助計画等	無												根拠法令等	自治		
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						266,070 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	全国保健所長会分担金、NHK受信料 (保健所長の人件費)				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	地域保健法第6条に規定された事業を実施するため、保健所および保健センターの運営管理を行う。											区民・議会要望				
	常時、継続して目黒区保健所の運営を円滑に行う。										国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	8,255	8,169	8,169	8,169	0	8,169	
	事業費(B)	千円	30	30	30	30	0	30	
	財源内訳	一般財源	千円	30	30	30	30	0	30
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	8,225	8,139	8,139	8,139	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0:0.0:0.0	1.0:0.0:0.0	1.0:0.0:0.0	1.0:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	1.0:0.0:0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	254,817	255,892	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0	0	0	0				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 継続	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	31		0		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		同左		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	目黒区保健所の運営に必要不可欠な経費を計上した事業であるため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、全国保健所長会分担金などの義務的経費であるため、継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 2

事務事業名 (予算科目)	衛生統計/衛生統計										担当部課係名	健康推進部・健康推進課・健康づくり係				
	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト	無			
補助計画等	無											根拠法令等	衛生統計調査委託金取扱要綱、統計法(抄)、人口動態調査令、国民生活基礎調査規則、統計報告調整法等			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	人口動態調査及び国民生活基礎調査等の調査の実施			
	法令に基づく調査(国委託事業)を実施する必要があるため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	国の指示に従い、定められた調査の結果を定期的に報告する。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,600	2,830	2,772	2,771	△ 1	2,697	
	事業費(B)	千円	132	388	330	329	△ 1	255	
	財源内訳	一般財源	千円	132	388	330	329	△ 1	△ 38
		国・都支出金	千円						293
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	254,817	255,892	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0	0	0	0				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続							
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 256	△ 197	△ 123	事業費(24~26の合計)	△ 576
		内一般財源	△ 256	△ 197	170	一般財源(24~26の合計)	△ 283
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 283

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	10		8		
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		同左		
判断指標		判断指標					
B	国からの委託事業	A	国の指定した方法により調査を行う				

評価結果	理由	課題
継続	法令に基づく調査（国委託事業）であるため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、東京都の委託金を受けている指定統計であることから継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 3

事務事業名 (予算科目)	健康推進一般管理/健康推進一般管理(健康推進課)										担当部課係名	健康推進部健康推進課健康づくり係				
	会計	1	款	04	項	02	目	02	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	健康づくりの推進				
施策名	生涯を通じた健康づくりの推進										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 健康めぐろ21										根拠法令等	自治 地域保健法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	地域保健協議会運営、消耗品・図書等の購入、医師等の賠償責任保健				
	健康推進全般に要する経費として必要なため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	常時、継続して健康推進に係る事務を円滑に行う。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	22,377	21,392	21,472	21,357	△ 115	21,861	
	事業費(B)	千円	992	1,044	1,124	1,009	△ 115	1,513	
	財源内訳	一般財源	千円	992	1,044	1,124	1,009	△ 115	1,513
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	21,385	20,348	20,348	20,348	0	20,348	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.6 0.0 0.0	2.5 0.0 0.0	2.5 0.0 0.0	2.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	2.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	254,817	255,892	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0	0	0	0				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	30	30	30	事業費(24~26の合計)	90
		内一般財源	30	30	30	一般財源(24~26の合計)	90
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	2,523
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,613
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり、事務経費の削減に取り組んだが、他事業の見直しにより、普及啓発事業の効率化を図り、職員が独自に節約して展示など健康づくりの関する普及啓発を行ったため、用品・文具購入が増加した。また、26年度は消費税率アップによる増額である。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 52	△ 17	△ 521	事業費(24~26の合計)	△ 590
		内一般財源	△ 52	△ 17	△ 521	一般財源(24~26の合計)	△ 590
		見直して削減した職員数(常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	3,113
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,523

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	80		40		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	2.5	0.0	0.0	1.3	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		同左		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	健康推進課の一般事務費であるため。また、健診事業が継続される限り、医師等の賠償責任保険は必須である。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 4

事務事業名 (予算科目)	救急医療対策/休日・休日準夜・土曜準夜診療事業										担当部課係名	健康推進部・健康推進課・健康づくり係				
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	保健医療などの充実				
施策名	医療体制の整備										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 休日・準夜診療事業実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区医師会に委託して休日・休日準夜・土曜準夜診療を行う。				
	休日等の救急患者に対する医療を確保するため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	現行の事業を継続して、休日等に区民が応急処置を受けられる体制を確保する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	50,007	50,076	50,329	49,994	△ 335	51,683	
	事業費(B)	千円	48,362	48,448	48,701	48,366	△ 335	50,055	
	財源内訳	一般財源	千円	48,362	48,448	48,701	48,366	△ 335	50,055
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	6,633	6,914	6,390	6,346				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	8	7	8	8				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計) 0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計) 0	
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計) 0	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 0	
継続	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	△ 86	△ 4	△ 1,693	事業費(24~26の合計) △ 1,783	
		内一般財源	△ 86	△ 4	△ 1,693	一般財源(24~26の合計) △ 1,783	
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計) 0	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 1,783	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	7,878		5,176		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		同左		
判断指標	この事業が無くなると、区民が休日等に急な診療・調剤を受けることが困難になり、生命に危険が及ぶ可能性がある。	判断指標	医師会への委託事務である。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	毎年、多くの区民が休日診療所で受診している。また、利用者の半数は小児である。区民の生命・健康に重大な影響がある休日・休日準夜・土曜準夜診療事業は、今後も事業継続が不可欠である。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 5

事務事業名 (予算科目)	救急医療対策/休日歯科応急診療事業										担当部課係名	健康推進部・健康推進課・健康づくり係				
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	002	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	保健医療などの充実				
施策名	医療体制の整備										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 休日歯科応急診療実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区歯科医師会に委託して休日・休日準夜・土曜準夜診療を行う。				
	休日の救急患者に対する医療を確保する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	現行の事業を継続して、休日に区民が応急処置を受けられる体制を確保する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	11,388	11,470	11,568	11,568	0	11,852	
	事業費(B)	千円	9,743	9,842	9,940	9,940	0	10,224	
	財源内訳	一般財源	千円	9,743	9,842	9,940	9,940	0	10,224
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	408	424	406	406				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	28	27	28	28				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	△ 99	△ 197	△ 481	事業費(24~26の合計)	△ 777
		内一般財源	△ 99	△ 197	△ 481	一般財源(24~26の合計)	△ 777
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 777

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	28,492		19,103		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		同左		
判断指標	この事業が無くなると、区民が休日に急な診療・調剤を受けることが困難になる。	判断指標	歯科医師会への委託事務である。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	区民が休日に歯科の応急処置を受けられなくなるため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 6

事務事業名 (予算科目)	救急医療対策/休日・準夜調剤事業										担当部課係名	健康推進部・健康推進課・健康づくり係				
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	002	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	保健医療などの充実				
施策名	医療体制の整備										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 休日・準夜調剤事業実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区薬剤師会に委託して休日・休日準夜・土曜準夜に 事業を行う。				
	休日等の救急患者に対する医療を確保するため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	現行の事業を継続して、休日等に区民が応急処置を受け られる体制を確保する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	17,942	17,441	17,479	17,379	△ 100	17,929	
	事業費(B)	千円	16,297	15,813	15,851	15,751	△ 100	16,301	
	財源内訳	一般財源	千円	16,297	15,813	15,851	15,751	△ 100	16,301
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	6,364	6,750	6,178	6,178				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	3	3	3	3				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	252	252	252	事業費(24~26の合計)	756
		内一般財源	252	252	252	一般財源(24~26の合計)	756
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	756
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり、所定の経費削減は達成している。削減額が主に23年度から休止した八雲休日調剤局に係る経費のため、区民生活に影響はない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	484	546	△ 4	事業費(24~26の合計)	1,026
		内一般財源	484	546	△ 4	一般財源(24~26の合計)	1,026
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,026

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	2,813		1,875		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		同左		
判断指標	この事業が無くなると、区民が休日等に急な診療・調剤を受けることが困難になり、生命に危険が及び可能性がある。	判断指標	薬剤師会への委託事務である。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	休日調剤薬局は、多数の区民が利用しており、今後も休日診療所と併せてこの事業が実施されないと、区民の健康に重大な影響がある。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 7

事務事業名 (予算科目)	成人・老人保健対策/健康教育・相談等 (健康推進課)										担当部課係名	健康推進部健康推進課成人保健係					
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	009	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等												根拠法令等	自治 健康増進法 がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	40歳以上の区民					146,511 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	健康手帳を健康推進課、碑文谷保健センター、地区サービス事務所及び包括支援センター等において希望するかたに配付する。				
	特定健診やがん検診の受診結果等を記録し、自身の健康管理に役立てるため、健康手帳を配付する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	希望するかたに健康手帳を配付する。												区民・議会要望				
													国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	82	815	81	81	0	81	
	事業費(B)	千円	0	408	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	275	0	0	0	0
		国・都支出金	千円		133				
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	82	407	81	81	0	81	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	350	237	285	285				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0	3	0	0				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	273	273	273	事業費(24~26の合計)	819
		内一般財源	39	39	39	一般財源(24~26の合計)	117
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	117
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
健康手帳の配付実績は年間約300冊である。よって、毎年度既定予算化する必要はなく、在庫が不足する年度に臨時予算で措置することとする。健康手帳の配付について、区民生活への影響は出ていない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△408	0	0	事業費(24~26の合計)	△408
		内一般財源	△275	0	0	一般財源(24~26の合計)	△275
		見直しで削減した職員数(常勤)	△0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	△325
(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△600		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	286	全ての区で実施
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない	同左
判断指標	健康増進法に規定された事業であるため	判断指標	健康増進法に規定された事業であるため	
C		C		

評価結果	理由	課題
継続	既定予算化を見直し、臨時予算で対応するため。	健康手帳の配付方法が公募配付に限定される。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 8

事務事業名 (予算科目)	成人・老人保健対策/健康診査 (健康推進課)										担当部課係名	健康推進部健康推進課成人保健係						
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	009	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)												基本目標別計画						
施策名												重点プロジェクト						
補助計画等												根拠法令等	自治 健康増進法 高齢者の医療の確保に関する法律 がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	40歳以上の区民						146,511 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区医師会等に委託して特定健康診査、成人歯科健康診査、肝炎ウイルス検診、胃がんハイリスク検診、胸部X線検診及び眼科検診を実施する。					
	区民の生活習慣病予防と疾病の早期発見・早期治療を目的とする。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	特定健康診査受診率50%を目指す。 各健(検)診の受診率を現況より向上する。													区民・議会要望				
														国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	360,426	360,303	357,472	353,817	△ 3,655	339,563	
	事業費(B)	千円	335,751	335,886	333,055	329,400	△ 3,655	315,146	
	財源内訳	一般財源	千円	314,094	315,379	305,767	307,870	2,103	293,792
		国・都支出金	千円	21,657	20,507	27,288	21,530	△ 5,758	21,354
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	24,675	24,417	24,417	24,417	0	24,417	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	3.0	3.0	3.0	3.0	0.0	3.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	51,268	52,321	50,482	50,482				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	7	7	7	7				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業経費の一部と常勤職員0.5人相当を削減する。	事業費	4,530	29,896	66,348	事業費(24~26の合計)	100,774
		内一般財源	4,530	29,896	66,348	一般財源(24~26の合計)	100,774
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.5人	0.5人	0.5人	人件費(24~26の合計)	12,614
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	113,388
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
胃がんハイリスク検診は平成25年度から、眼科検診は平成26年度からそれぞれ休止の予定であったが、検診効果が大きかったことから対象者を見直した上で継続している。		事業費	△ 135	6,351	20,605	事業費(24~26の合計)	26,821
		内一般財源	△ 1,285	6,224	20,302	一般財源(24~26の合計)	25,241
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	25,241

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	7,009	4,693	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	3.0	2.6	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用 同左		
判断指標	特定健康診査、成人歯科健康診査については、法令で実施が義務付けられている。	判断指標	健（検）診の種類や対象者について見直しを行い、効率的に実施している。		
A		A			

評価結果	理由	課題
継続	生活習慣病予防と疾病の早期発見・早期治療を目的とした、区民の健康、生命に影響が大きい事業である。特定健診及び成人歯科健診については、法令で実施が義務付けられている。	各検診の必要性や健（検）診の単価、対象者等について検討する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 9

事務事業名 (予算科目)	成人・老人保健対策/がん検診 (健康推進課)										担当部課係名	健康推進部健康推進課成人保健係							
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	009	細々目	05	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠			
基本計画(基本目標)												基本目標別計画							
施策名												重点プロジェクト							
補助計画等												根拠法令等	自治 健康増進法 がん対策基本計画 がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	40歳以上の区民						146,511 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区医師会等に委託して61歳以上胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮がん検診及び乳がん検診を実施する。						
	がん等疾病を早期発見し早期治療につなげ、がん等による死亡者を減少させる。併せて、治療にかかる医療費の縮減に資する。																		
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	各がん検診の受診率50%を目指す。													区民・議会要望					
														国・都・特別区等の動き	女性ががんについて、働く女性のためのがん検診推進事業として国庫補助がある。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	337,233	350,564	350,602	324,919	△ 25,683	336,930	
	事業費(B)	千円	312,558	326,147	326,185	300,502	△ 25,683	312,513	
	財源内訳	一般財源	千円	285,289	303,157	308,503	282,411	△ 26,092	302,189
		国・都支出金	千円	27,269	22,990	17,682	18,091	409	10,324
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	24,675	24,417	24,417	24,417	0	24,417	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	3.0	3.0	3.0	3.0	0.0	3.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	55,021	58,032	56,335	56,335				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	6	6	6	6				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲、前立腺がん検診の休止により経費を削減する。	事業費	1,567	1,567	1,567	事業費(24~26の合計)	4,701
		内一般財源	1,567	1,567	1,567	一般財源(24~26の合計)	4,701
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,701
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
<ul style="list-style-type: none"> がん検診は年度によって受診者数に変動があるため、23年度に比べ24年度は検診料が増加している。 前立腺がん検診は、国のガイドラインで推奨されている検診ではないため平成24年度から休止としたが、休止による区民生活への影響はほとんど出ていない。 			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 13,589	12,056	45	事業費(24~26の合計)	△ 1,488
		内一般財源	△ 17,868	2,878	△ 16,900	一般財源(24~26の合計)	△ 31,890
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減した職員数(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 31,890

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	5,768		4,155		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	3.0	0.0	0.0	2.6	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	自治体はがんの予防の推進に取り組まなければならない。 胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん及び乳がんについては、指針に基づいたがん検診の実施が推奨されている。	判断指標	健(検)診の種類や対象者について見直しを行い、効率的に実施している。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	がん等疾病の早期発見・早期治療を目的とした、区民の健康、生命に影響が大きい事業である。 がん検診は、がんの予防について最も効果がある事業である。	各検診の単価、対象者等について検討する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 10

事務事業名 (予算科目)	成人・老人保健対策/在宅保健医療										担当部課係名	健康推進部健康推進課健康づくり係				
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	009	細々目	09	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	保健医療などの充実				
施策名	心身の状態に応じた保健医療の充実										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	健康増進法、目黒区在宅療養者等かかりつけ歯科自治医紹介事業実施要綱、目黒区要介護者訪問口腔調査事業実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	①在宅療養者等がかかりつけの歯科医を探すことが困難な区民に対して、かかりつけ歯科医を紹介する。 ②要介護者がかかりつけ歯科医がなく、かつ歯科診療所への通院が困難な人に訪問口腔調査を行う。 ③訪問看護事業所連絡会および研修会を実施する。			
	在宅療養者の歯科衛生および訪問看護事業所の連絡体制を確保するため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	在宅療養者が、適切な歯科診療を受けられるようにする。 訪問看護事業所の連絡体制を確保する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	7,321	3,633	4,211	3,685	△ 526	4,331	
	事業費(B)	千円	3,208	1,191	1,769	1,243	△ 526	1,889	
	財源内訳	一般財源	千円	3,208	1,191	1,769	1,243	△ 526	1,889
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	87	64	65	65				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	84	57	65	57				
不用額発生理由など	利用実績による残								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 改善	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	1,670	1,670	1,670	事業費(24~26の合計)	5,010
		内一般財源	1,670	1,670	1,670	一般財源(24~26の合計)	5,010
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.2 人	0.2 人	0.2 人	人件費(24~26の合計)	5,045
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,055
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり、かかりつけ歯科医師紹介事業の縮小により、所定の経費削減はおおむね達成している。特に区民生活に影響は生じていない。		事業費	2,017	1,965	1,319	事業費(24~26の合計)	5,301
		内一般財源	2,017	1,965	1,319	一般財源(24~26の合計)	5,301
		見直して削減した職員数(常勤)	0.2 人	0.2 人	0.2 人	人件費(24~26の合計)	5,012
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,313

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	56,688		48,821		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		同左		
判断指標	在宅療養者に適切な歯科診療を受診してもらう必要がある。	判断指標	主に歯科医師会への委託事務である。				
B		A					

評価結果	理由	課題
継続	在宅療養者に適切な歯科診療を受診してもらう必要があるため。訪問事業所の連携を確保する必要があるため。	将来的には、事業の見直しも考えられるが、事業実施機関との調整を要する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 11

事務事業名 (予算科目)	健康づくり推進/健康学習										担当部課係名	健康推進部・健康推進課・健康づくり係				
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	011	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	健康づくりの推進				
施策名	生涯を通じた健康づくりの推進										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 健康めぐろ21										根拠法令等	自治 健康増進法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)								266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	健康大学教養講座を開催 禁煙チャレンジ教室を開催			
	働き盛りを中心として、生活習慣病予防の大切さを認識してもらい、積極的に健康づくりに取り組むようにする。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成23年3月に策定(改定)された健康めぐろ21の施策目標を具体化して行い、平成27年度までに目標を達成する。										区民・議会要望	健康大学教養講座は、毎回多くの参加があり、区民からの開催要望が強い。				
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	23,764	8,794	8,929	8,748	△ 181	8,733	
	事業費(B)	千円	734	655	790	609	△ 181	594	
	財源内訳	一般財源	千円	△ 122	260	492	413	△ 79	202
		国・都支出金	千円	834	377	264	174	△ 90	352
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円	22	18	34	22	△ 12	40
	人件費(C)	千円	23,030	8,139	8,139	8,139	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.8 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	871	765	716	716				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	27	11	12	12				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	885	885	885	事業費(24~26の合計)	2,655
		内一般財源	48	48	48	一般財源(24~26の合計)	144
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	1.0 人	1.0 人	1.0 人	人件費(24~26の合計)	25,227
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	25,371
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
事業の一部廃止(運動実技教室等)により、事務事業の見直しを行った。見直した運動実技教室等については、区民が自主自立に行うことより、事業の役割はほぼ終了したと考えるため、区民生活への影響は少なかったと考える。		事業費	79	125	140	事業費(24~26の合計)	344
		内一般財源	△ 382	△ 535	△ 324	一般財源(24~26の合計)	△ 1,241
		見直しで削減した職員数(常勤)	1.8 人	1.8 人	1.8 人	人件費(24~26の合計)	44,673
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	43,432

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	12,218		9,764		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.0	0.0	0.9	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用していない		同左		
判断指標	区民に健康づくりに関するより多くの機会を与えるための事業であり、民間の有料講座・施設等も存在するため。	判断指標	保健師を中心として、必要最低限の職員で要望や必要性の高いテーマなどを企画して、効率的に事業を行っている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	緊急財政対策等から事業を縮小しており、これ以上の見直しして縮小すると、区が行う区民が健康づくりに取り組む機会が無くなる事になる。 補助対象事業で特定財源がある。	禁煙チャレンジ教室の参加者の確保

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 12

事務事業名 (予算科目)	健康づくり推進/国民健康・栄養調査										担当部課係名	健康推進部健康推進課健康づくり係									
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	011	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠					
施策名	基本目標別計画												重点プロジェクト				無				
補助計画等	無												根拠法令等				法定	健康増進法			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						254 世帯						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)				毎年11月に、国民生活基礎調査より設定された単位地区から無作為抽出により、厚生労働大臣が定めた調査対象(世帯及びその構成員)に調査を行う。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	厚生労働省からの国委託事業であるため、毎年度、定められた調査を実施しなければならない。												区民・議会要望				国・都・特別区 等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,986	1,914	1,813	1,813	0	1,964	
	事業費(B)	千円	341	286	185	185	0	336	
	財源内訳	一般財源	千円	8	△115	△76	△75	1	0
		国・都支出金	千円	333	401	261	260	△1	336
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	世帯	53	71	104	104				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	37	27	17	17				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、区が負担している調査経費を削減する。	事業費	167	167	167	事業費(24~26の合計)	501
		内一般財源	167	167	167	一般財源(24~26の合計)	501
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	501
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
健康づくり係全体で、職員を削減している。調査自体は、国の委託事業でもあり、継続して行っているため、区民生活に影響はない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	55	156	5	事業費(24~26の合計)	216
		内一般財源	123	83	8	一般財源(24~26の合計)	214
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	214		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	17,431		14,784		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		同左		
判断指標	国の委託事業である。調査地区を管轄する保健所が主体となって調査を実施することになっている。	判断指標	事業費については、国の委託費により実施している。係総体としての人件費の効率化を行った。				
C		A					

評価結果	理由	課題
継続	国の委託事業である。調査地区を管轄する保健所が主体となって調査を実施することになっている。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 13

事務事業名 (予算科目)	健康づくり推進/栄養表示推進										担当部課係名	健康推進部健康推進課健康づくり係				
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	健康づくりの推進				
施策名	生涯を通じた健康づくりの推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 健康めぐろ21										根拠法令等	自治 健康増進法 食育基本法 地域保健法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	健康づくり協力店の推進 *飲食店等のメニューに栄養成分を表示したり、栄養情報の提供を行うことにより、食生活の面から健康づくりや生活習慣病予防を目的として目黒区が推進している取り組みで、平成25年度末で区内60店舗が登録している。				
	栄養・食生活に関する正しい知識の普及・啓発を行い、健全な食生活を実践できる区民を育て、健康増進と疾病予防を目的とする。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	医療費の削減 健康づくり協力店のあり方の検討及び推進を図る。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	他区においても、発病を予防する「一次予防」に重点をおいた「健康日本21」を踏まえた地方計画を策定し、食育の推進に取り組んでいる。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,071	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	426	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	426	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	254,817							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	極めて厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業経費を廃止する。	事業費	483	483	483	事業費(24~26の合計)	1,449
		内一般財源	483	483	483	一般財源(24~26の合計)	1,449
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.2人	0.2人	0.2人	人件費(24~26の合計)	5,045
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,494
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
24年度より事業休止。健康づくり協力店については、他の事業(健康めぐろ21)のなかで引き続き行っているため、事業廃止による影響は特に無い。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	426	426	426	事業費(24~26の合計)	1,278
		内一般財源	426	426	426	一般財源(24~26の合計)	1,278
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.2人	0.2人	0.2人	人件費(24~26の合計)	4,935
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,213		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)			0		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)			0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況					
判断指標		判断指標					
C							

評価結果	理由	課題
休止	緊急財政対策により24年度からこの事業は実施していない。（一部は、健康めぐろ21推進で実施）	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
休止	当該事業は、健康めぐろ21推進で事業の一部を代替して実施しており、当該事業は休止する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 14

事務事業名 (予算科目)	健康づくり推進/健康めぐろ21推進										担当部課係名	健康推進部・健康推進課・健康づくり係				
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	011	細々目	05	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	健康づくりの推進				
施策名	生涯を通じた健康づくりの推進										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 健康めぐろ21、目黒区保健医療福祉計画										根拠法令等	自治 健康増進法、感染症予防事業等の国庫負担(補助)金要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	健康めぐろ21の目標を達成するための普及啓発を行う。 事業所のたばこ対策支援、食育推進事業の実施。				
	目黒区の健康づくりに関する総合的な計画である健康めぐろ21(平成13年度策定、平成23年度改定)の施策を推進し、着実に目標を達成する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	現在の計画の計画期間は平成23年度~平成27年度の5か年である。したがって、それぞれの目標の到達点は、平成27年度になる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	平成24年7月国は健康日本21(第2次)を策定 平成25年3月都は健康推進プラン21(第2次)を策定				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	15,323	15,454	16,089	15,913	△176	15,146	
	事業費(B)	千円	518	804	1,439	1,263	△176	496	
	財源内訳	一般財源	千円	△132	479	934	919	△15	△130
		国・都支出金	千円	475	215	215	255	40	186
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円	175	110	290	89	△201	440
	人件費(C)	千円	14,805	14,650	14,650	14,650	0	14,650	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.8:0.0:0.0	1.8:0.0:0.0	1.8:0.0:0.0	1.8:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	1.8:0.0:0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	254,817	255,892	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0	0	0	0				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、健康づくり地域支援事業を廃止する。	事業費	518	518	518	事業費(24~26の合計)	1,554
		内一般財源	197	197	197	一般財源(24~26の合計)	591
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.5人	0.5人	0.5人	人件費(24~26の合計)	12,614
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	13,205
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
事業の一部廃止(健康づくり地域支援事業)により、事務事業の見直しを行った。見直した健康づくり地域支援事業については、区民が自主自立に行うことより、事業の役割はほぼ終了したと考えるため、区民生活への影響は少なかったと考える。見直しにより消耗品等を廃止したが、24年度は冊子の増刷や補助金返還金、25年度は食育本の作成などの臨時的な経費があった。		事業費	△286	△745	22	事業費(24~26の合計)	△1,009
		内一般財源	△611	△1,051	△2	一般財源(24~26の合計)	△1,664
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△1,664

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	60		48		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.8	0.0	0.0	1.6	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用していない		同左		
判断指標	健康推進において、たばこ対策および食育推進は、重要な施策であり、その普及啓発事業は欠かせない。	判断指標	普及啓発事業の企画運営で、専門職員が自己の知識や経験に基づき、効率的に事業を推進しているため。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	健康推進において、たばこ対策（受動喫煙問題）および食育推進は、重要な施策であり、その普及啓発事業は欠かすことができないため。また、一部は補助対象事業であり、一部財源を見込むことができるため。	区民の健康に関する関心の高まりに対応して、健康づくりの普及啓発事業の充実が望まれているが、人的にも予算的にも事業の充実が厳しいところとなっている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 15

事務事業名 (予算科目)	公害健康被害補償/補償給付										担当部課係名	健康推進部健康推進課公害保健係				
	会計	01	款	04	項	02	目	04	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	法定 公害健康被害の補償等に関する法律・公害健康被害の補償等に関する法律施行令・公害健康被害の補償等に関する法律施行規則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	大人						485 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	国が定めた障害補償費等補償給付を支給する。 認定更新のために必要な診断書の文書料を、区要綱に基づき助成する。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	補償給付の支給対象者がいなくなるまで実施。											区民・議会要望				
												国・都・特別区 等の動き	昭和63年3月法改正により新規認定は廃止されたが、 既に認定された者への補償給付は継続することとされた。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	449,194	421,338	472,576	448,032	△ 24,544	473,621	
	事業費(B)	千円	449,194	421,338	472,576	448,032	△ 24,544	473,621	
	財源内訳	一般財源	千円	4,108	△ 71	124	4,552	4,428	193
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	445,086	421,409	472,452	443,480	△ 28,972	473,428
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	508	498	485	485	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	884	846	974	924				
不用額発 生理由など	※補償給付は公害健康被害補償/一般事務費と一体的事業のため、職員数は公害健康被害補償/一般事務に計上 ※利用者等実績数(x) = 2年度末の被認定者数+遺族補償等受給者数(23年度12人、24年度11人、25年度12人) ※特定財源である公害健康被害補償給付納付金は、4月1日から3月31日までの支出分を事業年度としているため、決算支出額とは異なる。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続							
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
被認定者の障害等級による障害補償費、療養給付、遺族補償費療養手当などをの補償給付を支給している。特に遺族補償一時金は亡くなった被認定者の死因、年齢、性別によっては1件700万円を超える支給額となるため、年度によって実績額が増減する。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	27,856	1,162	△ 24,427	事業費(24~26の合計)	4,591
		内一般財源	4,179	△ 444	3,915	一般財源(24~26の合計)	7,650
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	7,650		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	923,777		634,683	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	活用できない			
判断指標						判断指標
A	法定受託事務のため行政で実施する必要性は高い。					D
						法定受託事務のため民間委託になじまない。

評価結果	理由	課題
継続	被認定者は微減しているが、公害医療費の増加や、高齢化に伴う遺族補償費・遺族補償一時金の件数が増加が予想される。	法に基づく健康被害補償給付のため、必要性、効率性を評価することはできない。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 16

事務事業名 (予算科目)	公害健康被害補償/一般事務費										担当部課係名	健康推進部健康推進課公害保健係					
	会計	01	款	04	項	02	目	04	細目	001	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)													基本目標別計画				
施策名													重点プロジェクト				
補助計画等													根拠法令等	公害健康被害の補償等に関する法律・公害健康被害の補償等に関する法律施行令・公害健康被害の補償等に関する法律施行規則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	大人						485人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	補償給付を支給する。 公害医療費の審査のため目黒区公害健康被害補償診療報酬審査会を開催する。 認定更新及び障害等級見直し等のために目黒区公害健康被害認定審査会を開催する。					
	地方自治法の第一号法定受託事務として、公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、大気汚染健康被害被認定者に対し認定の更新及び障害等級の見直しを行うとともに、損害を填補するため補償費を支給する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	補償給付の支給対象者がいなくなるまで実施。												区民・議会要望				
													国・都・特別区等の動き	昭和63年3月法改正により新規認定は廃止されたが、既に認定された者への補償給付は継続することとされた。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	49,992	46,843	49,034	47,833	△ 1,201	48,875	
	事業費(B)	千円	16,269	14,733	16,924	15,723	△ 1,201	16,765	
	財源内訳	一般財源	千円	△ 3,760	△ 3,993	△ 1,430	△ 2,107	△ 677	△ 1,666
		国・都支出金	千円	20,029	18,726	18,354	17,830	△ 524	18,431
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	33,723	32,110	32,110	32,110	0	32,110	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	4.1 0.0 0.0	3.6 1.0 0.0	3.6 1.0 0.0	3.6 1.0 0.0	0.0 0.0 0.0	3.6 1.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	508	498	485	485				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	98.41	94.06	101.10	98.63				
不用額発 生理理由など	※補償給付と一般事務費は一体的事業のため、職員数は補償給付事業を含む。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続							
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
医療機関等への診療報酬請求手数料、診療報酬請求書点検業務、医学的検査等委託は実績による増減。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	1,536	546	△ 496	事業費(24~26の合計)	1,586
		内一般財源	233	△ 1,653	△ 2,094	一般財源(24~26の合計)	△ 3,514
		見直して削減した職員数(常勤)	0.5人	0.5人	0.5人	人件費(24~26の合計)	4,836
(非常勤)	△ 1.0人	△ 1.0人	△ 1.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,322		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	98,626		68,553			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	3.6	1.0	0.0	2.6	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）					
判断指標	A	判断指標	C					
法定受託事務のため縮小削減はできない。		診療報酬請求書点検、医学的検査等を委託している。疾病等の個人情報が多く、これ以上の民間委託は難しい。						

評価結果	理由	課題
継続	被認定者は微減しているが、公害医療費の増加や、高齢化に伴う遺族補償費・遺族補償一時金の件数が増加が予想される。	法に基づく健康被害補償給付のため、必要性、効率性を評価することはできない。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 17

事務事業名 (予算科目)	公害補償福祉・予防/公害補償福祉・予防										担当部課係名	健康推進部健康推進課公害保健係				
	会計	01	款	04	項	02	目	04	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	法定 公害健康被害の補償等に関する法律・公害健康被害の補償等に関する法律施行令・公害健康被害の補償等に関する法律施行規則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	保健福祉事業として、家庭療養指導、インフルエンザ予防接種費用助成、呼吸器リハビリテーションを実施。健康被害予防事業として、被認定者以外の者を対象に健康相談、健康教室、アレルギー健診を実施。			
	大気汚染健康被害被認定者の健康回復、保持、増進及び疾病による被害予防のため保健福祉事業を実施する(公健法第46条、第一号法定受託事務)。 大気汚染の影響による健康被害を予防するため、健康被害予防事業を実施する(公健法第68条)。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	保健福祉事業については、被認定者がいなくなるまで実施。											区民・議会要望	平成18年2月に、東京公害患者と家族の会目黒支部長からインフルエンザ予防接種費用助成実施について陳情があった。			
												国・都・特別区等の動き	昭和63年3月法改正により新規認定は廃止されたが更新認定は継続。環境再生保全機構(環境省の外郭団体)の予防事業助成金は、平成27年度に対象事業見直しの予定。			

2-1 評価指標の整理 (行動/D)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	17,817	12,991	13,352	13,096	△ 256	14,187	
	事業費(B)	千円	1,367	782	1,143	887	△ 256	1,165	
	財源内訳	一般財源	千円	△ 1,326	△ 1,194	△ 1,013	△ 167	846	11
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	2,693	1,976	2,156	1,054	△ 1,102	1,154
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	16,450	12,209	12,209	12,209	0	13,022	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.0: 0.0: 0.0	1.5: 0.0: 0.0	1.5: 0.0: 0.0	1.5: 0.0: 0.0	0.0: 0.0: 0.0	1.6: 0.0: 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	503	433		2,484				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	35	30		5				
不用額発生理由など	特定財源である公害保健福祉事業納付金と公害健康被害予防事業助成金に含まれる旅費、消耗品費、役務費は、当該事務事業予算以外から支出。 25年度から乳児検診一次アレルギースクリーニングを助成申請したため利用者数が増加した。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	5,635	5,635	5,635	事業費(24~26の合計)	16,905	
継続		内一般財源	△ 806	△ 806	△ 806	一般財源(24~26の合計)	△ 2,418	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.5 人	0.5 人	0.5 人	人件費(24~26の合計)	12,614
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,196
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
小中学生を対象とする喘息予防のための呼吸器機能訓練(水泳教室、転地療養)の機会がなくなったため、子育て広場への出展などにより保健師による相談等を実施している。		事業費	585	480	202	事業費(24~26の合計)	1,267	
		内一般財源	△ 132	△ 1,159	△ 1,337	一般財源(24~26の合計)	△ 2,628	
	見直して削減した職員数	(常勤)	0.5 人	0.5 人	0.4 人	人件費(24~26の合計)	11,911	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	9,283	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	5,272		4,280		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.5	0.0	0.0	1.3	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	保健福祉事業は法定受託事務、公害健康被害予防事業は公健法に基づく事業のため、必要性は高い。	判断指標	一部の事業で目黒区社会福祉事業団理学療法士に講師を依頼				
B		C					

評価結果	理由	課題
継続	保健福祉事業は法定受託事務。健康被害予防事業は、昭和63年法改正により新規認定を廃止し予防事業助成に転換した経緯がある。平成24年度事務事業見直しにより水泳教室と転地療養事業を廃止し、保健師による出前講座等を新規に実施している。	平成27年度に健康被害予防事業助成金の見直しが予定されているため、情報収集中。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 18

事務事業名 (予算科目)	大気汚染医療費助成申請事務/大気汚染医療費助成申請事務										担当部課係名	健康推進部健康推進課公害保健係							
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	02	目	04	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠			
施策名	基本目標別計画																		
補助計画等	重点プロジェクト																		
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)				266,070 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	自治 大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例等								
	東京都から事務処理権限の委譲を受け、大気汚染の影響を受けると推定される疾病にかかった者に対し、健康障害救済を図る医療費助成制度の認定を行う。																		
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成27年度以降、18歳以上の新規申請を廃止する方向で、東京都が見直しを進めている。既に認定されている者については、認定及び医療費助成を継続する見込み。																		
	区民・議会要望												平成26年3月に、東京公害患者と家族の会から、制度存続の要請書が提出された。						
												国・都・特別区等の動き				平成20年の都条例改正により対象者が18歳以上にも拡大したが、5年度の見直しが盛りこまれていたため、平成26年度現在見直し検討中である。9月都議会で審議の見込み。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	8,145	8,224	8,366	8,315	△ 51	8,337	
	事業費(B)	千円	742	899	1,041	990	△ 51	1,012	
	財源内訳	一般財源	千円	742	899	1,041	990	△ 51	1,012
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	7,403	7,325	7,325	7,325	0	7,325	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.9:0.0:0.0	0.9:0.0:0.0	0.9:0.0:0.0	0.9:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	0.9:0.0:0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	1,496	1,454	1,587	1,587				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	5	6	5	5				
不用額発生理由など	利用者等実績数は年度末の被認定者数。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0	
			見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	△ 157	△ 248	△ 270	事業費(24~26の合計)	△ 675	
		内一般財源	△ 157	△ 248	△ 270	一般財源(24~26の合計)	△ 675	
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0	
			見直して削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 675

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	5,240		4,159		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.9	0.0	0.0	0.8	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	東京都から事務処理権限の委譲を受け、医療費助成制度の認定事務を実施しているため、必要性は高い。	判断指標	認定事務は疾病情報を含む個人情報が多く、民間委託になじまない。				
A		D					

評価結果	理由	課題
継続	都条例に基づく事業	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 19

事務事業名 (予算科目)	心身障害者センター運営管理/歯科診療所運営										担当部課係名	健康推進部健康推進課健康づくり係				
	会計	1	款	04	項	04	目	03	細目	007	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 障害者自立支援法、目黒区心身障害者センター条例、目黒区心身障害者センター条例施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								7,500 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	歯科診療所を歯科医師会に委託して行っている。 八雲あいアイ館歯科診療所における予防・治療・相談の 実施(指導・予防は火・土曜日、診療は火・木・土曜 日)			
	一般の医療機関では対応が困難な障害を持つかたの口腔 保健の向上を図るため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	一般開業医における環境整備等により、全ての障害者が かかりつけの歯科医を持ち、歯科治療等が可能になるま で現事業を継続的に行う。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	45,925	43,650	43,831	43,640	△ 191	45,003	
	事業費(B)	千円	43,457	41,208	41,389	41,198	△ 191	42,561	
	財源内訳	一般財源	千円	43,457	41,208	41,389	41,198	△ 191	42,561
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	1,051	1,054	1,127	1,127				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	44	41	39	39				
不用額発 生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 継続	事業については、継続する。ただし、実 績状況を踏まえ、所管部局の検討結果に 沿って、事業執行に大きな支障をきたさな い範囲で経費を削減する。	事業費	2,100	2,100	2,100	事業費(24~26の合計)	6,300	
		内一般財源	2,100	2,100	2,100	一般財源(24~26の合計)	6,300	
		見直して 削減可能 な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,300
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
見直し検討結果のとおり、運営費の削減を行ったが、事 業実績により事業に必要な経費は計上している。 診療日・受付についての縮減は行っていないので、利用 者への影響は無い。	事業費	2,249	2,259	896	事業費(24~26の合計)	5,404		
	内一般財源	2,249	2,259	896	一般財源(24~26の合計)	5,404		
	見直して 削減した 職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,404	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	38,722		25,530		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用 同左				
判断指標	一般しか診療所で治療困難な心身障害者が対象であるため。	判断指標	歯科医師会に委託して事業を行っている。				
B		A					

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、障害者の歯科診療に関する委託経費であり、区民生活への影響が大きいため、現行事業を継続する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 20

事務事業名 (予算科目)	生活衛生一般管理 / 生活衛生一般管理										担当部課係名	健康推進部 生活衛生課 生活環境係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	02	目	03	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	基本目標別計画												重点プロジェクト			
補助計画等	根拠法令等												自治	内部事務		
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)、企業、団体								266,070 人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	生活衛生の事務事業遂行に伴う一般事務費。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	生活衛生課の各事務事業を効率的かつ効果的に執行する。										区民・議会要望	なし	国・都・特別区 等の動き	比較不可能		

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	30,565	26,408	26,915	26,398	△ 517	27,061	
	事業費(B)	千円	3,088	1,991	2,498	1,981	△ 517	2,644	
	財源内訳	一般財源	千円	1,995	868	1,397	888	△ 509	1,532
		国・都支出金	千円	1,038	1,038	1,038	1,038	0	1,038
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円	55	85	63	55	△ 8	74
	人件費(C)	千円	27,477	24,417	24,417	24,417	0	24,417	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	3.0 1.0 0.0	3.0 0.0 0.0	3.0 0.0 0.0	3.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	3.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.11	0.10	0.10	0.10				
不用額発 生理由など	不用額は、ほとんどが普通旅費と一般需用費であり、職員が無駄を省き、不要不急なものを購入しないなど内部努力により経費節減に努めた結果である。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、消耗品費等を削減し、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	1,392	1,392	1,392	事業費(24~26の合計)	4,176
		内一般財源	1,392	1,392	1,392	一般財源(24~26の合計)	4,176
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	2,523
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,699
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
事務事業見直し結果に基づき改善を図り、内部努力により区民生活への影響等を最小限に抑えることができた。		事業費	1,097	1,107	444	事業費(24~26の合計)	2,648
		内一般財源	1,127	1,107	463	一般財源(24~26の合計)	2,697
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	9,180
		(非常勤)	1.0 人	1.0 人	1.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	11,877

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	99		80		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	3.0	0.0	0.0	2.7	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		活用してない		
判断指標	生活衛生の事務事業推進に伴う内部事務費であるため順当な判断指標と考える。また、所管としては、今後も経費の削減に努め、可能な限り効率的な執行に努める。	判断指標	生活衛生課の事務事業遂行に伴う内部事務費であるため、順当なコストと考える。また、他区の生活衛生課業務内容と異なる事業もあるため一概に比較することは難しい。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	生活衛生課の一般事務費として事務事業の継続上不可欠な経費である。しかしながら、職員が無駄を省き、工夫することで可能となり、事務費の削減に努めていく。	生活衛生課で使用している庁用車は、平成元年に購入したもので故障も増えている。生活衛生課では、すべての係において現場回りが多く、緊急に対応しなければならない食中毒事象などもあり、庁用車は不可欠な存在であるため、車の買い換えが課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 21

事務事業名 (予算科目)	ねずみ衛生害虫駆除対策/ねずみ衛生害虫駆除対策										担当部課係名	健康推進部 生活衛生課 住まいの衛生係					
	会計	01	款	04	項	02	目	03	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画						
施策名	生活環境の向上										重点プロジェクト	無					
補助計画等	有 目黒区保健医療福祉計画										根拠法令等	自治 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)								266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	○雨水マスへの薬剤投入により、蚊など感染症を媒介する衛生害虫の発生を予防する。 ○区民からのねずみ衛生害虫についての相談受付、駆除方法等の助言及び現場における実地指導を行う。 ○大雨被害などの災害時等において、被災家屋等の消毒及び感染症の媒体となる昆虫等の駆除の支援を行う。				
	ねずみ衛生害虫の被害を軽減するための事業を実施し、それにより、感染症予防等の公衆衛生の確保に寄与することを目的とする。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	ねずみ衛生害虫による被害を皆無にするのは不可能である。しかしながら、本事業を継続することによりねずみ衛生害虫による被害を軽減し、もって感染症予防等の公衆衛生の確保がなされている状態を維持していく。										区民・議会要望	○議会からの要望(H22.12.3)：①商店街等へのネズミ駆除対策、②地域・ブロックなどによる戦略的ネズミ駆除対策 ○区民からの要望：民有地のスズメバチの巣の駆除に対する補助(区は助言、業者の紹介のみ実施)					
											国・都・特別区等の動き	23区とも同様の事業を実施。ねずみ駆除対策として18区が町会、区民に対して殺そ剤や粘着剤の配布。9区が相談所、講習会等を実施。雨水マスへの薬剤投入を12区が実施している。スズメバチの巣の駆除を13の区が実施している。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	15,648	14,389	16,240	15,674	△ 566	16,958	
	事業費(B)	千円	11,535	10,319	12,170	11,604	△ 566	12,888	
	財源内訳	一般財源	千円	9,035	7,957	9,670	9,163	△ 507	10,388
		国・都支出金	千円	2,500	2,362	2,500	2,441	△ 59	2,500
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 2.0	0.5 0.0 2.0	0.5 0.0 2.0	0.5 0.0 2.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 2.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.06	0.05	0.06	0.06				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
本事業は感染症予防等の公衆衛生の確保において重要であり、相談事業は区民の需要も大きいことから、今後とも同規模で継続する必要がある。 なお、26年度当初における事業費増加分の消費税率改定による影響額は215千円である。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	△ 206
		内一般財源	1,216	△ 69	△ 1,353	一般財源(24~26の合計)	△ 403
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 403

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	59		48			
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	2.0	0.5	0.0	2.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)			業務の一部で活用		
判断指標	本事業は、感染症予防等の公衆衛生の確保において重要であり、今後とも同規模で継続する必要がある。	判断指標	衛生害虫発生予防対策は、感染症予防の観点から、継続して実施することが有効である。事業コストは緊急財政対策にかかる事務事業見直し時における1人あたり87円と比較し、28円の削減がなされており効率性が向上している。					
B		A						

評価結果	理由	課題
継続	雨水マスへの薬剤投入など衛生害虫発生予防対策は、感染症予防の観点から、継続して実施することが有効である。区民のねずみ衛生害虫に関する相談は、東京都全体と比較すると多くの件数が寄せられている。感染症等の発生防止のためにも、被害防止の助言及び支援は今後とも重要である。なお、厚生労働省告示「感染症予防の総合的な推進を図るための基本的な指針」において、感染症対策の観点から、平常時のねずみ衛生害虫対策の重要性が明記されている。災害時における消毒支援等の対応は、迅速に実施しなければならない。	目黒川のユスリカ対策として電撃殺虫機を設置しているが、震災に係る節電対策として稼働していない。また、稼働したとしても、ユスリカの根本的な駆除対策とはならないことから、撤去の予算も含め今後の取扱が課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 22

事務事業名 (予算科目)	狂犬病予防/狂犬病予防(狂犬病予防)										担当部課係名	健康推進部 生活衛生課 生活環境係					
	会計	01	款	04	項	02	目	03	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	保健医療などの充実					
施策名	生活環境の向上										重点プロジェクト						
補助計画等	有 保健医療福祉計画										根拠法令等	法定 狂犬病予防法、東京都動物の愛護及び管理に関する条例					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)								266,070	人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区内にいる全ての犬を法に基づき登録してもらい、飼い主に対し狂犬病予防注射実施の周知を図り、実施結果を報告していただく。また、犬の登録を行わない飼い主及び予防注射を行わない飼い主に対し郵送督促及び職員から口頭により勧奨を行う。犬の登録及び注射実施状況を的確に管理するため、犬台帳を整備し、管理する。				
	狂犬病予防のため、区内にいる全ての犬の登録及び狂犬病予防注射を年1回実施することで狂犬病の蔓延を未然に防ぐ。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	目標は、犬の登録及び狂犬病予防注射の実施ともに100%となり、毎年度継続することである。現在の状況は、狂犬病予防注射の実施が平成24年度73.7%、平成25年度が72.9%となっている。また、犬の登録数は平成26年3月31日現在で、10,641頭であるが登録が自己申告であるため未登録犬が何頭いるか判明していない。											区民・議会要望					
												国・都・特別区等の動き	他区では、法の促進のため、愛犬手帳、犬の住民票、犬鑑札用迷子札などを作成している。目黒区では、必要最低限の事務しか行っていない状況である。他区と比較し、予算額は低い方である。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	15,641	15,517	15,581	15,476	△ 105	15,608	
	事業費(B)	千円	836	867	931	826	△ 105	958	
	財源内訳	一般財源	千円	△ 6,075	△ 6,255	△ 6,516	△ 6,362	154	△ 6,268
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円	6,911	7,122	7,447	7,188	△ 259	7,226
	人件費(C)	千円	14,805	14,650	14,650	14,650	0	14,650	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.8 0.0 0.0	1.8 0.0 0.0	1.8 0.0 0.0	1.8 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	1.8 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.06	0.06	0.06	0.06				
不用額発 生理理由など	不用額は、犬の鑑札、注射済票及び飼い主への送付封筒などの一般需用費と狂犬病予防集合注射における獣医師会へ委託料であり、実績による残である。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	△ 31	10	△ 122	事業費(24~26の合計)	△ 143
		内一般財源	180	287	193	一般財源(24~26の合計)	660
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	660
事務事業見直しの結果、継続事業となり、可能な限り経費の節減に努めた。							

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	58		46		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.8	0.0	0.0	1.6	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		業務の一部で活用		
判断指標	法に基づく業務であり、区における狂犬病の蔓延防止対策のためにも業務を継続することが必要である。	判断指標	狂犬病予防週間の期間に区内獣医師会に注射済み票の交付及び犬の新規登録を委託し、区民の利便性と業務の効率化を図っている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	狂犬病が日本から根絶されて50年以上経過しているが、世界的にはまだ年間5万5千人以上が狂犬病により死亡しているとされている。万が一、国内で狂犬病が発生した場合、蔓延を防ぐためにも予防注射率の向上が不可欠であるため、犬の登録を推進するとともに、引き続き予防注射の接種率向上に取り組む必要がある。	犬の登録は、飼い主となった者の責務ではあるが、継続した啓発を行っているが、区民に浸透しておらず区内に登録していない犬が、どの程度いるか判明していない。また、狂犬病予防注射も同様に犬の登録者には督促や勧奨を行うことができるが、登録していない犬の予防注射の実施状況は判明しておらず、狂犬病が海外などから流入した場合の蔓延が危惧される。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 23

事務事業名 (予算科目)	食品保健対策/食品保健事業										担当部課係名	健康推進部 生活衛生課 食品衛生係					
	会計	01	款	04	項	02	目	03	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	保健医療などの充実					
施策名	健康危機管理対策の充実										重点プロジェクト						
補助計画等	有 保健医療福祉計画										根拠法令等	自治 食品衛生法、食品安全基本法、地域保健法、東京都食品製造業等取締条例、東京都食品安全条例等					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	普及啓発・情報発信・連携・協力 ・食品保健講座及びシンポジウム等の開催 ・ホームページ等による健康危機情報提供 ・目黒区食品衛生協会との共催事業(食品衛生月間事業・シンポジウムなど) ・食品衛生監視員の資質向上の研修会実施及び派遣 ・国等と食中毒及び違反食品排除等の、広域的対応 ・食品衛生推進会議の運営				
	<ul style="list-style-type: none"> 食品衛生に関する正しい知識の普及啓発 健康危機に関する情報発信、相談及び注意喚起 国、都等と連携し、有害及び違反食品の迅速排除のための情報共有などにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止して、区民の健康の保護を図る。 																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> 食品衛生法に基づく、目黒区食品衛生監視指導等を計画的かつ着実に実施する。 区民・事業者及び行政間の意見交換を行い計画に反映する 食の安全に関する普及啓発、情報提供を適時適切に行って、食に対する安全安心を確保する。 区から食中毒や違反食品を出さない、流通させない、健康危害を発生させない。 										区民・議会要望	<ul style="list-style-type: none"> 区民(在勤・在住含む)からは、食品衛生に関する相談や要望が多数ある。 議会からは、食の安全確保のため正確な情報を掌握し、機敏な対応を図ることについての要望がある。 					
	国・都・特別区等の動き	牛生レバーの提供禁止や農薬混入の冷凍食品農薬混入事件対応など、国や都との連絡協力体制を確保し、統一的な判断をもって、注意喚起及び違反品排除等を行っている。全国及び23区同様の事業を実施している。															

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	18,727	16,451	16,567	16,411	△ 156	8,402	
	事業費(B)	千円	2,277	173	289	133	△ 156	263	
	財源内訳	一般財源	千円	182	△ 516	△ 550	△ 579	△ 29	△ 317
		国・都支出金	千円	2,095	689	839	712	△ 127	580
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	16,450	16,278	16,278	16,278	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.07	0.06	0.06	0.06				
不用額発生理由など	平成24、25年度は、東京都消費者行政活性化事業交付金の活用及び国等からの講師派遣制度等を活用して事業を実施し、一般財源の削減を行うことができた。また、平成25年度歳入予算(都支出金)と決算額の差は、当初予定していた歳出が不用となったため、その分歳入額が減額となったものである。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	事業を縮小し、継続した。 リーフレット作成、区民見学会は廃止。 保健講座・推進会議は開催回数を半減し、講師派遣も行政機関に依頼するなど工夫して、事業実施に大きな支障をきたさない範囲で、経費を削減した。	事業費	707	707	707	事業費(24~26の合計)	2,121
		内一般財源	707	707	707	一般財源(24~26の合計)	2,121
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,121
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
予算削減に伴い、監視指導計画を見直し実施した。緊急性のある健康危機情報は、区ホームページを活用した。普及啓発は既存資料を工夫し、相談業務及び学習会の講師を行うなど予算をかけることなく実施した結果、区民生活に重大な影響をきたさなかった。一方、区民生活に影響する輸入・広域流通食品の違反対応など、国等と連携協力し、迅速かつ確かな判断を必要とする局面が増加している。飲食物の安全確保のために、監視員の技術研鑽、技能継承、人材育成に努め、引き続き区民の健康確保に取り組んでいく。		事業費	2,104	2,144	2,014	事業費(24~26の合計)	6,262
		内一般財源	698	761	499	一般財源(24~26の合計)	1,958
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	1.0 人	人件費(24~26の合計)	8,311
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,269

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	62		50		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	2.0	0.0	0.0	1.8	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)		業務の一部で活用(実施済)		
判断指標	法に基づく業務のうち、普及啓発事業、監視員の資質向上の研修等の一部委託可能。国等との緊急情報共有・事業の連携協力などによる危機管理体制の確保及び食品衛生協会の支援と協力は、民間委託できない。	判断指標	区民に対し日常的かつ継続性をもって実施する事業であり、他自治体等と比較し効果を数値でもって判断することは難しい。放射性物質、食品表示等のシンポジウムでのアンケート結果で総合評価は高く、7割以上が継続希望との回答であった。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	<p>食品衛生法に基づき、区には以下の責務がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 区民が正しい衛生知識を持って取捨選択及び判断するため、情報を収集・整理・分析し、適時的確に区民に提供する。 食品衛生に関する施策が、総合的かつ迅速に実施されるよう、国及び東京都等と相互に連携を図る。 食品衛生の向上に関わる人材の養成及び資質の向上に必要な措置を図る。 	<p>ノロウイルスの大流行、鶏肉等の生食及び新たな寄生虫による食中毒の発生、輸入食品の増加及び食品中の放射性物質対策など、食に関する健康危機及び不安は、突発的かつ断続的に発生している。関係機関と連携協力し、迅速な対応を行うためには技術の継承と人材育成が不可欠である。健康危害防止のため、区が最新情報を正確にわかりやすく発信することに加えて、これを区民の食生活に浸透させていく手法を工夫していかなければならない。</p>

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 24

事務事業名 (予算科目)	食品保健対策/食品衛生事業										担当部課係名	健康推進部 生活衛生課 食品衛生指導係				
	会計	01	款	04	項	02	目	03	細目	004	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	保健医療などの充実				
施策名	健康危機管理対策の充実										重点プロジェクト					
補助計画等	有	保健福祉医療計画										根拠法令等	法定	食品衛生法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、食品安全基本法、食品表示法、地域保健法、健康増進法東京都食品製造業等取締条例、東京都心く取扱い規制条例、東京都食品安全条例、		
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民全般・食品関係事業者 274,148 人										事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区民の食の安全・安心を図るために、食品関係営業施設の営業許可事務、監視指導、食中毒調査、食品収去検査及び現場簡易検査、食品表示検査、有害食品取締りを実施するとともに、食品衛生に関する正確な知識の普及・情報提供を実施する。			
	目黒区内で製造・調理された食品、および他自治体や国外で製造された流通食品による健康危害の防止															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	目黒区内で調理・製造された食品、および流通食品の安全が確保され、かつ消費者が食の安全について安心感を持つことにより、区民や国民(食品は広域流通のため)が健康で豊かな食生活を送れるようにする。										区民・議会要望	食に関する事故・事件、放射性物質問題、表示、法改正等めまぐるしい状況の中、区民から、食の安全安心確保、営業施設等の衛生管理向上、苦情食品の検査についての強い要望・相談が多数ある。				
											国・都・特別区等の動き	地方分権一括法による事務移譲、食品表示法の施行が予定されているとともに、豚肝臓の生食提供禁止等食中毒防止対策が求められている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	103,990	108,699	107,472	107,159	△ 313	102,854	
	事業費(B)	千円	5,290	11,031	9,804	9,491	△ 313	13,325	
	財源内訳	一般財源	千円	△ 8,949	△ 2,169	△ 4,150	△ 4,940	△ 790	△ 3,997
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円	14,239	13,200	13,954	14,431	477	17,322
	人件費(C)	千円	98,700	97,668	97,668	97,668	0	89,529	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	12.0 0.0 0.0	12.0 0.0 0.0	12.0 0.0 0.0	12.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	11.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	274,148	274,148	274,148	274,148				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.38	0.40	0.39	0.39				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	154	154	154	事業費(24~26の合計)	462
		内一般財源	154	154	154	一般財源(24~26の合計)	462
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	1.0 人	人件費(24~26の合計)	8,409
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,871
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
法的な規定がある事業のため継続が必要である。特に食中毒、有害食品取締り調査等は、緊急性が非常に高く、継続が必要である。食品検査業務も、食品衛生法の規格基準に適合しない食品の発見等、区民の食の安全・安心を脅かす重大な影響があり、緊急性が高く、継続が必要である。また、平成24年度からは、整理番号 健推-25を平成23年度の事務事業見直しによる削減を反映し統合した。		事業費	△ 5,741	△ 4,201	△ 8,035	事業費(24~26の合計)	△ 17,977
		内一般財源	△ 6,780	△ 4,009	△ 4,952	一般財源(24~26の合計)	△ 15,741
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	1.0 人	人件費(24~26の合計)	9,171
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 6,570

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	391		314	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	12.0	0.0	0.0	9.9
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		業務の一部で活用（実施済）	
判断指標	許認可、違反食品の排除等権力行政であり、法で規定されているため多くの業務が委託化になじまない。なお、法で登録検査機関に委託できる旨規定のある検査業務は理化学検査について既に委託している。	判断指標	食品の流通はグローバルであり、目黒区から違反食品を出さない、入れないを目標に各事業を展開している。区民以外も区内で調理製造された食品を喫食すること、区内製造された食品も広域流通することから事業コストは見合っている。			
A		A				

評価結果	理由	課題
継続	法的な規定がある事業であり、許可業務のほか、食中毒、有害食品取締り調査等については、緊急性が非常に高く、継続が必要である。食品検査業務についても、食品衛生法の規格基準に適合しない食品の発見排除等、区民の食の安全・安心を脅かす重大な影響があるため、緊急性が高い。なお、平成24年度からは「健康25」の理化学委託検査を統合した。	食に関する事故・事件、新たな病因物質、食に関する嗜好の変化、放射性物質問題、表示、法改正、地方分権一括法による権限移譲等めまぐるしい状況の中、職員の資質向上を図りながら食の安全安心確保に向け、監視指導の充実、違反食品の排除に努めていく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 25

事務事業名 (予算科目)	食品保健対策/食品衛生事業 (影響)								担当部課係名	健康推進部 生活衛生課 食品衛生指導係						
	会計	01	款	04	項	02	目	03	細目	004	細々目	82	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち								基本目標別計画	保健医療などの充実						
施策名	健康危機管理対策の充実								重点プロジェクト	無						
補助計画等	有	保健医療福祉計画								根拠法令等	食品衛生法、東京都食品製造業等取締条例、東京都食品安全条例、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)			8,078 団体			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	食品衛生法第28条に基づく食品収去検査における、収去した検体の理化学検査業務の委託。 なお、平成24年度からは「食品衛生事業 (細々目: 02)」予算に統合された。							
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成23年度から碑文谷保健センターが理化学検査業務に対応できなくなったため、その代替として理化学検査業務を委託して行わなければならない。								区民・議会要望	区民から、苦情食品の検査についての強い要望・相談が多数ある。						
									国・都・特別区等の動き	23区で同様の事業を実施。化学検査については、自区内直営による化学検査の実施が9区、全面又は一部委託が14区である。						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費 (A=B+C)	千円	5,540	0	0	0	0	0	
	事業費 (B)	千円	5,540	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	5,540	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費 (C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数 (常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者 (団体) 等実績数 (X)	施設	8,078							
1人 (団体) あたりの予算 (A÷X)	千円	0.69							
不用額発 生理由など	平成24年度からは、事務事業の見直しにともない、整理番号 健推-24 食品衛生事業に統合し、改善の上実施した。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額 (千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額 (千円)	削減額 (千円)	
評価	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	2,581	2,581	2,581	事業費 (24~26の合計)	7,743	
改善		内一般財源	2,581	2,581	2,581	一般財源 (24~26の合計)	7,743	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費 (24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	7,743
取組状況 (区民生活への影響等)		年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額 (千円)		
平成24年度からは、事務事業の見直しにともない、整理番号 健推-24 食品衛生事業に統合し、改善の上実施した。	項目	削減額 (千円)	削減額 (千円)	削減額 (千円)				
	事業費	5,540	5,540	5,540	事業費 (24~26の合計)	16,620		
	内一般財源	5,540	5,540	5,540	一般財源 (24~26の合計)	16,620		
	見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費 (24~26の合計)	0	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	16,620	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	平成24年度からは、事務事業の見直しにともない、食品衛生事業に統合し、改善の上実施した。	判断指標	平成24年度からは、事務事業の見直しにともない、食品衛生事業に統合し、改善の上実施した。	

評価結果	理由	課題
	平成24年度からは、事務事業の見直しにともない、食品衛生事業に統合し、改善の上実施した。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、24年度からすべての予算を「健推-24」へ組み替えて、事業を継続している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 26

事務事業名 (予算科目)	環境保健対策/環境保健事業 (生活衛生課)										担当部課係名	健康推進部 生活衛生課 環境衛生指導係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	02	目	03	細目	005	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	生活環境の向上										基本目標別計画	保健医療などの充実				
補助計画等	有 保健医療福祉計画										根拠法令等	法定 クリーニング業法、理容師法、美容師法、水道法、公衆浴場法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、墓地埋葬に関する法律、旅館業法、興行場法、温泉法、目黒区プール経営許可等に関する条例				
事業目的 (なんのために、 どういう状態に)	区民(全般) 266,070人 環境衛生関係の営業施設に対する許認可と衛生監視指導、特定建築物や受水槽等への衛生管理指導を実施することで、各営業施設等を利用する区民の安心・安全の確保を確保し、感染症等の健康被害を防止する。										事業内容 (なにを、どのよう な方法で)	環境衛生関係の営業施設に対する許認可と衛生監視指導、特定建築物や簡易専用水道等の衛生管理指導及び飲料水や住居衛生等に関する相談				
事業目標 (いつまでに、どう なっているのか)	区民の日常生活に密接な関係を持つ理・美容所、クリーニング所、興行場、旅館、公衆浴場、プールなどの環境衛生営業施設及び特定建築物や簡易専用水道等について、関係法令に基づき許可、確認を実施していく。また、継続的に立入検査や科学検査等の監視指導を実施して、施設の衛生を確保し、公衆衛生の向上及び増進を図るとともに区民に対する相談業務や必要な情報の提供を実施し、環境衛生の普及啓発を図っていく。										区民・議会要望	営業施設等の衛生管理向上について要望、苦情、相談あり				
											国・都・特別区等の動き	東京都、23区ともに同様の事業を実施。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	49,745	54,070	53,707	53,676	△ 31	53,730	
	事業費(B)	千円	395	1,166	803	772	△ 31	826	
	財源内訳	一般財源	千円	△ 977	△ 774	△ 1,571	△ 1,417	154	△ 1,775
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円	1,372	1,940	2,374	2,189	△ 185	2,601
	人件費(C)	千円	49,350	52,904	52,904	52,904	0	52,904	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	6.0	6.5	6.5	6.5	0.0	6.5	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.19	0.20	0.20	0.20				
不用額発生理由など	平成24年度からは、整理番号 健推-27環境保健対策(環境衛生事業)について平成23年度の事務事業見直しによる削減を反映し統合した。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 継続	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	220	220	220	事業費(24~26の合計)	660
		内一般財源	220	220	220	一般財源(24~26の合計)	660
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	660
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
普及啓発経費の削減を行ったが、法で実施が定められている事業であり、感染症等の健康被害の発生を防止し、区民の安全・安心を確保するために、今後も継続して監視指導を実施していくことが必要不可欠である。なお、平成24年度からは、整理番号 健推-27 環境保健対策(環境衛生事業)について平成23年度の事務事業見直しによる削減を反映し統合した。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 771	△ 377	△ 431	事業費(24~26の合計)	△ 1,579
		内一般財源	△ 203	440	798	一般財源(24~26の合計)	1,035
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.5人	△ 0.5人	△ 0.5人	人件費(24~26の合計)	△ 10,661
(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 9,626		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	202	172	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	6.5	6.5	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない	活用できない	
判断指標	法で実施が定められている事業であり、許認可による施設の衛生確保及び監視指導による良好な衛生状態の維持は重要である。本事業は感染症等の健康被害の発生を防止し、区民の安全を確保するために継続していくことが必要不可欠である。	判断指標	普及啓発費用削減を行い、事業コストを下げた。営業者等の衛生意識の浸透・向上のためには、今後も継続した監視指導等によるところが大きい。また、公正・公平を要する業務であるため、職権を行使する者は関係法令で規定されており、民間への委託はできない。		
A		A			

評価結果	理由	課題
継続	区民の生命や健康を守ることを目的とした法定業務であり、施設の許認可審査や衛生状況把握、改善指導等を継続的に行うことによって施設の衛生確保及び良好な衛生状態の維持が図られ、環境衛生関係営業施設等の衛生向上につながる。感染症等の健康被害の発生を防止し、区民の安全・安心が担保されるため、業務の継続が必要不可欠である。	環境衛生関係施設等の現場・窓口等における監視・指導の技能継承のためには、様々な現場での引継ぎ、経験が重要である。そのためには継続的な監視員の採用、育成が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 推進 — 27

事務事業名 (予算科目)	環境保健対策/環境保健対策 (環境衛生事業)										担当部課係名	健康推進部 生活衛生課 環境衛生指導係				
	会計	01	款	04	項	02	目	03	細目	005	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	保健医療などの充実				
施策名	生活環境の向上										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 保健医療福祉計画										根拠法令等	法定 クリーニング業法、理容師法、美容師法、水道法、公衆浴場法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、墓地埋葬に関する法律、旅館業法、興行場法、温泉法、目黒区プール経営許可等に関する条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	環境衛生関係の営業施設に対する許認可と衛生監視指導、特定建築物や簡易専用水道等の衛生管理指導				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区民の日常生活に密接な関係を持つ理・美容所、クリーニング所、興行場、旅館、公衆浴場、プールなどの環境衛生営業施設及び特定建築物や簡易専用水道等について、関係法令に基づき許可、確認を実施していく。また、継続的に立入検査や科学検査等の監視指導を実施して、施設の衛生を確保し、公衆衛生の向上及び増進を図るとともに区民に対する相談業務や必要な情報の提供を実施し、環境衛生の普及啓発を図っていく。										区民・議会要望	営業施設等の衛生管理向上について要望、相談あり				
											国・都・特別区等の動き	東京都、23区ともに同様の事業を実施。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	4,695	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	582	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	299	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円	283					
	人件費(C)	千円	4,113	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.02							
不用額発生理由など	平成24年度から整理番号 健推-26 環境保健対策(環境保健事業)と予算を統合								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	220	220	220	事業費(24~26の合計)	660
		内一般財源	220	220	220	一般財源(24~26の合計)	660
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	660
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
平成24年度から整理番号 健推-26 環境保健対策(環境保健事業)へ予算を統合		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	582	582	582	事業費(24~26の合計)	1,746
		内一般財源	299	299	299	一般財源(24~26の合計)	897
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.5	0.5	0.5	人件費(24~26の合計)	12,338
見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	13,235		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標		判断指標		

評価結果	理由	課題
	24年度から「健推-26」へ予算を組み替え、事業を継続している	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、24年度からすべての予算を「健推-26」へ組み替えて、事業を継続している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 28

事務事業名 (予算科目)	動物愛護・カラス対策/動物愛護・カラス対策 (動物愛護・カラス対策事業)										担当部課係名	健康推進部 生活衛生課 生活環境係				
	会計	01	款	04	項	02	目	03	細目	006	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	保健医療などの充実				
施策名	生活環境の向上										重点プロジェクト					
補助計画等	有 保健医療福祉計画										根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律、東京都動物の愛護及び管理に関する条例、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	飼い主のいない猫が増えることがないように、区では飼い主のいない猫の不妊・避妊費用を助成する。動物への虐待が行われないようにペットの飼い主への啓発を行うとともに、ペットの飼養にあたっては糞尿が放置されないよう指導と啓発を行う。また、繁殖期となったカラスが人を襲う場合は、巢の撤去や落下カラスの捕獲を行う。			
	快適な生活環境となるため、人と動物が共生できる社会を目指す。また、動物愛護の観点から、動物への虐待をなくす。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	将来、区に対してペットや飼い主のいない猫に関する苦情や相談がなくなり、人と動物が共生できる社会を目指す。										区民・議会要望	区民及び議会から、飼い主のマナーについての啓発の徹底、飼い主のいない猫対策、カラス対策について強い要望が多数ある。				
											国・都・特別区等の動き	カラスについて他区では、野生鳥獣であり、ゴミ問題と関係も深いことから環境問題として対応している。猫の手術費助成金額は各区で異なるが、助成額が低い区は、獣医師会が補助金を出しているなど単純に比較できない。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	21,283	20,327	21,167	20,848	△ 319	21,583	
	事業費(B)	千円	3,188	2,421	3,261	2,942	△ 319	3,677	
	財源内訳	一般財源	千円	3,188	2,421	3,261	2,942	△ 319	3,677
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	18,095	17,906	17,906	17,906	0	17,906	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.2 0.0 0.0	2.2 0.0 0.0	2.2 0.0 0.0	2.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	2.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.08	0.08	0.08	0.08				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	60	60	60	事業費(24~26の合計)	180	
		内一般財源	60	60	60	一般財源(24~26の合計)	180	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	180
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
区内には、動物を大切に思う区民と動物を苦手としている区民の両者が存在していることから、区には様々な相談や苦情が寄せられている。こうしたことから、区が事業を縮小することは区民生活への影響は大きくなる。また、飼い主のいない猫及びカラスについては、対策を継続することで将来的な改善が図られるものであり、放置した場合、速やかに区民生活に影響が現れると思われる。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
			767	246	△ 489	事業費(24~26の合計)	524	
		内一般財源	767	246	△ 489	一般財源(24~26の合計)	524	
			見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)
		(非常勤)		0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	524

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	78		64		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	2.2	0.0	0.0	2.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		業務の一部で活用		
判断指標	事業の一部（カラスの巢撤去）については、既に民間に委託している。	判断指標	本事務事業は、動物愛護とは言っても内容が幅広く、全区民を対象としていること、及び他区の生活衛生課業務内容と異なる事業（カラス対応）等もあるため一概に比較することは難しい。				
B		A					

評価結果	理由	課題
継続	身近なペットである犬や猫、飼い主のいない猫の鳴き声や糞害など様々な苦情は、容易に解決することができず、区民の日々の暮らしに大きな影響を与えている。都市化が進み、市街地において動物を飼養することで、動物を苦手とする区民と動物を大切にする区民が対立する中、本事業を継続する必要性がある。	近い将来を見据えて、生物多様性への対応を考慮すると、今後、環境省及び都環境局からハクビシンや特定外来生物などへの自治体の対応が求められてくることが考えられる。区としてスケールメリットを上げる点からも、カラスなどを含む野生鳥獣の対応を含めて、事業と所管を明確にし、統合する必要がある。また、ペットの災害対策の整備が求められている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 29

事務事業名 (予算科目)	医務薬事衛生事業/医務薬事衛生事業 (医務薬事衛生事業)										担当部課係名	健康推進部 生活衛生課 医薬係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	02	目	03	細目	007	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	保健医療などの充実				
補助計画等	有 保健医療福祉計画										重点プロジェクト					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	区民の健康に直結する医療提供施設を適正に監視指導することにより、安全・安心な医療や医薬品等を提供させる。										根拠法令等	自治 医療法、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律、柔道整復師法、薬事法、麻薬及び向精神薬取締法、覚せい剤取締法、毒物及び劇物取締法、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律、医師法、歯科医師法、薬剤師法、保健師助産師看護師法、診療放射線技師法、臨床検査技師等に関する法律、理学療法士及び作業療法士法、視能訓練士法、歯科技工士法等				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	対象者	区民 (全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	○診療所、施術所等の開設許可、監視指導 ○薬局、医薬品販売業、管理医療機器販売業等の開設許可、監視指導 ○毒物劇物販売業、業務上取扱者の登録、監視指導 ○家庭用品の試買検査 ○医療従事者の免許申請受付事務 ○医療相談窓口の設置○医療施設調査等の統計調査			
												区民・議会要望	診療所等の従事者の待遇、診療行為についての相談、要望あり。			
												国・都・特別区 等の動き	23区ともに同様の事業を実施。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	29,351			27,423			29,292			29,284			△ 8			29,778		
	事業費(B)		千円	4,676			3,006			4,875			4,867			△ 8			5,361		
	財源内訳	一般財源	千円	2,415			488			2,366			3,125			759			2,618		
		国・都支出金	千円	379			145			5			5			0			677		
		その他の歳入	千円										232								
		受益者負担分	千円	1,882			2,373			2,504			1,505			△ 999			2,066		
	人件費(C)		千円	24,675			24,417			24,417			24,417			0			24,417		
		職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	3.0	0.0	1.0	3.0	0.0	0.0	3.0	0.0	1.0	3.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	1.0
利用者(団体)等実績数(X)		人	266,070			266,070			266,070			266,070									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	0.11			0.10			0.11			0.11									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	年度		24年度当初	25年度当初	26年度当初	3年間の実質削減予定額(千円)	
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費	人件費	
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	230	230	230	事業費(24~26の合計)	690	
		内一般財源	230	230	230	一般財源(24~26の合計)	690	
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0	
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	690	
取組状況(区民生活への影響等)		年度		24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
薬の飲み方や使い方など、基本的な区民への普及啓発用パンフレットの印刷を見直し、ホームページの活用等により普及啓発を行ったが、ホームページを閲覧できない区民に対してはサービスの低下となった。 なお、平成24年度は、非常勤職員が育児休暇を取得したため、当該年度のみ減員となった。		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)		794
		事業費	1,670	△ 191	△ 685	一般財源(24~26の合計)		1,014
		内一般財源	1,927	△ 710	△ 203	人件費(24~26の合計)		0
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		1,014
	見直しで削減した職員数(非常勤)	1.0人	0.0人	0.0人				

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	110	87	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	3.0 0.0 1.0	2.7 0.0 0.9	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない	活用できない	
判断指標	事業を拡充し、新たな社会状況の変化に対応していく必要がある。	判断指標	他区と比較して少ない人数で担当する等、最小の経費で最大の効果が得られるよう実施している。なお、特別区等の状況欄は財調比較算出用データからそのまま転記したもの。		
A		A			

評価結果	理由	課題
拡充	薬事法改正に伴う医薬品のインターネット販売の監視指導等、社会状況の変化に対応するため、事業を拡充していく必要がある。	平成27年度より高度管理医療機器販売業及び賃貸業の事務が区に移管されるため、非常勤職員1人を常勤職員1人に切り替える必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action） 【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、薬事法改正による医薬品のインターネット販売の監視指導等に対応するため、事業を拡充する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 30

事務事業名 (予算科目)	健康推進一般管理/健康推進一般管理(保健予防課)										担当部課係名	健康推進部保健予防課保健管理係								
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠				
施策名	基本目標別計画												重点プロジェクト							
補助計画等	根拠法令等												自治 内部事務							
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						135,476 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)								
	予防対策に要する一般事務費及び課庶務を行う。																			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	予防対策に係る課内運営管理												区民・議会要望				予防対策に要する一般事務費及び課庶務を行う。 ・課内全体にかかる消耗品費等 ・エックス線リース料、保守経費等			
													国・都・特別区 等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	41,863	42,547	40,602	40,329	△ 273	35,364	
	事業費(B)	千円	8,963	8,363	6,418	6,145	△ 273	4,436	
	財源内訳	一般財源	千円	8,963	8,363	6,418	6,145	△ 273	4,436
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	32,900	34,184	34,184	34,184	0	30,928	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	4.0 0.0 0.0	4.2 0.0 0.0	4.2 0.0 0.0	4.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	3.8 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	127,671	128,453	135,476	135,476	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.33	0.33	0.30	0.30				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
内部事務のため、区民生活への直接的な影響はなかった。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	7,945
		内一般財源	600	2,818	4,527	一般財源(24~26の合計)	7,945
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.2 人	△ 0.2 人	0.2 人	人件費(24~26の合計)	△ 596
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	7,349

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
継続	区民生活への影響度を考慮し、経費節減に努めながら現在の取組を継続する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 31

事務事業名 (予算科目)	母子保健対策/母子保健一般 (保健予防課)										担当部課係名	健康推進部保健予防課保健サービス係				
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	法定 母子保健法・児童福祉法			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					5,980 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	乳幼児健康診査や育児学級等を保健所で実施。 出生通知票により新生児訪問を実施。			
	母子保健法及び児童福祉法に基づいて、母性・乳児・幼 児の健康保持増進を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	母性・乳児・幼児の健康保持増進を図り、また子育て支 援、虐待予防の観点からも継続的に実施する必要がある。											区民・議会要望				
												国・都・特別区 等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	71,000	64,386	75,932	69,609	△ 6,323	70,424	
	事業費(B)	千円	19,182	19,592	27,069	20,746	△ 6,323	21,561	
	財源内訳	一般財源	千円	18,982	17,135	20,831	16,076	△ 4,755	15,008
		国・都支出金	千円	200	2,457	6,238	4,670	△ 1,568	3,751
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	2,802
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	51,818	44,794	48,863	48,863	0	48,863	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	6.3 0.0 0.0	5.4 0.3 0.0	5.9 0.3 0.0	5.9 0.3 0.0	0.0 0.0 0.0	5.9 0.3 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	4,983	5,155	5,980	5,382	-598			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	14.25	12.49	12.70	12.93				
不用額発 生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
改善	事業については、継続する。ただし、厳 しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結 果に沿って、事業執行に大きな支障をきた さない範囲で経費を削減する。	事業費	280	280	280	事業費(24~26の合計)	840	
		内一般財源	280	280	280	一般財源(24~26の合計)	840	
		見直して 削減可能 な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	840
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
該当する年齢時に健康診査等を行っている。また、乳児 家庭全戸訪問事業は、平成21年4月改正児童福祉法施 行により自治体の実施努力義務が課せられているため全 戸訪問を目指し26年度より拡充している。	事業費	△ 410	△ 1,564	△ 2,379	事業費(24~26の合計)	△ 4,353		
	内一般財源	1,847	2,906	3,974	一般財源(24~26の合計)	8,727		
	見直して 削減した 職員数	(常勤)	0.9 人	0.4 人	0.4 人	人件費(24~26の合計)	12,933	
		(非常勤)	△ 0.3 人	△ 0.3 人	△ 0.3 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	21,660	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	12,934		6,577	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	5.9	0.3	0.0	5.1 0.3
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		同左	
判断指標	母子保健法及び児童福祉法に基づく、母性・乳児・幼児の健康保持増進を図るため必要な事業である。	判断指標	新生児・産婦訪問に関しては一部訪問指導員に委託している。			
A		A				

評価結果	理由	課題
拡充	母性・乳児・幼児の健康状態は刻々と変化しているものであり、該当する年齢時に健康診査等を行う必要があるため事業を継続する。 また、乳児家庭全戸訪問事業は、平成21年4月改正児童福祉法施行により自治体の実施努力義務が課せられているため拡充する。	節目の年齢において、ほぼ区の乳幼児全員が受診する乳幼児健診を直営で実施することは、子育て支援、虐待予防の観点から非常に重要である。また、新生児訪問については、訪問率も向上してきているが、全戸訪問を目指す。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、26年度から乳児家庭全戸訪問を開始しており、順次訪問先を拡大する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 32

事務事業名 (予算科目)	母子保健対策/妊婦・乳幼児健康診査等委託										担当部課係名	健康推進部保健予防課保健サービス係						
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	004	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)												基本目標別計画						
施策名												重点プロジェクト						
補助計画等												根拠法令等	法定 母子保健法・児童福祉法					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						3,767人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	乳幼児健康診査や保健指導,妊婦健診、乳幼児の委託健診等を実施。					
	母子保健法及び児童福祉法に基づく、母性・乳児・幼児の健康保持増進を図るため。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	母性・乳児・幼児の健康保持増進を図るため、継続的に実施する必要がある。												区民・議会要望	5歳児健診の充実(目黒区医師会)				
													国・都・特別区等の動き	お誕生健康診査、5歳児健康診査は比較的まれ。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	231,799	234,260	247,299	246,582	△717	251,491	
	事業費(B)	千円	225,219	227,749	240,788	240,071	△717	244,980	
	財源内訳	一般財源	千円	174,280	174,544	240,788	240,071	△717	244,980
		国・都支出金	千円	50,939	53,205	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	6,580	6,511	6,511	6,511	0	6,511	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.8:0.0:0.0	0.8:0.0:0.0	0.8:0.0:0.0	0.8:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	0.8:0.0:0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	3,114	3,141	3,767	3,390	-377			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	74.44	74.58	65.65	72.74				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、お誕生健診を廃止する。	事業費	10,700	10,700	10,700	事業費(24~26の合計)	32,100
		内一般財源	10,700	10,700	10,700	一般財源(24~26の合計)	32,100
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	32,100
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
お誕生健診を平成23年度をもって廃止した。廃止による区民生活への影響は軽微であったと考えられる。		事業費	△2,530	△14,852	△19,761	事業費(24~26の合計)	△37,143
		内一般財源	△264	△65,791	△70,700	一般財源(24~26の合計)	△136,755
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△136,755

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	72,738		44,391		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.8	0.0	0.0	0.7	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)			同左	
判断指標	母子保健法及び児童福祉法に基づく、母性・乳児・幼児の健康保持増進を図るため必要な事業である。	判断指標	一部の健診に関しては目黒区医師会に委託している。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	母性・乳児・幼児の健康保持増進を図るため、継続的に実施する必要がある。	健診未受診者へのフォローの強化

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 33

事務事業名 (予算科目)	母子保健対策/未熟児養育医療等支給										担当部課係名	健康推進部保健予防課保健サービス係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	004	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名													基本目標別計画				
補助計画等													重点プロジェクト				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)				約200		人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)				法定	母子保健法・児童福祉法		
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	事業を廃止した。												区民・議会要望	自由民主党から推進要望			
													国・都・特別区 等の動き	特定不妊治療費助成は東京都が1回15万円、年間2回まで助成。23区中11区で上乗せ助成。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	17,492						
	事業費(B)	千円	16,669						
	財源内訳	一般財源	千円	16,644					
		国・都支出金	千円	25					
		その他の歳入	千円	0					
		受益者負担分	千円	0					
	人件費(C)	千円	823						
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1	0.0	0.0				
利用者(団体)等実績数(X)	件	182							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	96.11							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 廃止	極めて厳しい財政状況を踏まえ、事業を廃止する。	事業費	14,892	14,892	14,892	事業費(24~26の合計)	44,676
		内一般財源	14,862	14,862	14,862	一般財源(24~26の合計)	44,586
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.2人	0.2人	0.2人	人件費(24~26の合計)	3,784
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	48,370
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業を廃止した。特定不妊治療費の助成については存続の要望や問い合わせが多々あった。また、母子栄養食品の支給については区民生活への影響はなかった。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	
		内一般財源	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	一般財源(24~26の合計)	
		見直して削減した職員数(常勤)				人件費(24~26の合計)	#VALUE!
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	#VALUE!

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	廃止	判断指標	廃止	

評価結果	理由	課題
廃止	結果のとおり事業を廃止した。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、検討結果のとおり、事業を廃止した。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 34

事務事業名 (予算科目)	母子保健対策/妊婦・乳幼児健康診査等委託(影響)										担当部課係名	健康推進部保健予防課保健サービス係								
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	004	細々目	83	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠				
施策名	基本目標別計画												重点プロジェクト							
補助計画等	根拠法令等												法定 母子保健法・児童福祉法							
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					2,500人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	母子保健法に基づく、母性の健康保持増進を図るため、妊婦健康診査の中でヒト白血病抗体ウイルス-1型抗体検査を実施。							
	妊婦の健康保持のため。																			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	妊婦の健康保持のため、継続的に実施をする必要がある。												区民・議会要望				国・都・特別区等の動き			
													東京都共通事業							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	4,736	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	4,325	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	4,325	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0					
		その他の歳入	千円	0					
		受益者負担分	千円	0					
	人件費(C)	千円	411	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 継続	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業継続しているが、事業費は、24年度以降母子保健一般で計上している。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	4,325	4,325	4,325	事業費(24~26の合計)	12,975
		内一般財源	4,325	4,325	4,325	一般財源(24~26の合計)	12,975
		見直して削減した職員数(常勤)	0.1人	0.1人	0.1人	人件費(24~26の合計)	1,234
	(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	14,209	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標		判断指標		

評価結果	理由	課題
	24年度以降母子保健一般で計上している。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、24年度からすべての予算を「健推-31」へ組み替えて、事業を継続している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 35

事務事業名 (予算科目)	健康診査/小規模事業所健診(保健予防課)										担当部課係名	健康推進部 保健予防課 保健管理係				
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	005	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)											基本目標別計画					
施策名											重点プロジェクト					
補助計画等											根拠法令等	自治 地域保健法・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	企業				29,162 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	23年度末までは、区内に本社または営業所・店舗を有し、従業員30人未満であって、産業医を持たない事業所に対して健康診査を行い、24年度からは従業員10人未満の事業所を対象とする等、一定の準備期間において事業を終了した。				
	産業医を設置していない区内の小規模事業所の従業員の 方の健診を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区内小規模事業所健診は、地域において健診可能な医療 機関が整備されているため、事業終了まで一定の周知期 間を設け民間医療機関の利用に切り替えていただく。										区民・議会要望	職場から近く、医療機関より料金が安いため、毎回定員 を超える申込みがあった。 特に区立福祉工房等は、受け入れる医療機関が限られる ため、保健所での受診要望が強かった。				
											国・都・特別区 等の動き	23区中4区が行っているのみである。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	9,600	7,502	7,554	7,491	△ 63	0	
	事業費(B)	千円	3,842	3,432	3,484	3,421	△ 63	0	
	財源内訳	一般財源	千円	1,382	1,150	284	1,137	853	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	2,460	2,282	3,200	2,284	△ 916	0
	人件費(C)	千円	5,758	4,070	4,070	4,070	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.7 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	1,174	560	560	560				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	8.18	13.40	13.49	13.38				
不用額発 生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。また、碑文谷保健センターで実施している同健診を廃止し、保健予防課の事業と統合する。	事業費	1,527	1,527	1,527	事業費(24~26の合計)	4,581
		内一般財源	1,527	1,527	1,527	一般財源(24~26の合計)	4,581
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,581
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
医療機関の活用に切り替えていただいた。代替医療機関として「東京都医療機関案内サービス」等の情報を提供した。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	4,673
		内一般財源	410	421	3,842	一般財源(24~26の合計)	1,859
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.2 人	0.2 人	0.7 人	人件費(24~26の合計)	9,134
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,993

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	13,376		8,844		
事業の実施主体はどうか	多くの民間が同種事業を実施している	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用		23区内で本事業は少数		
判断指標	代替手段として、医療機関の活用が考えられる。	判断指標	受診対象が、一部の事業所に限定される。				
D		D					

評価結果	理由	課題
廃止	対象者が一部の事業所等に限定されること、また民間の医療機関等、社会資源が整備されているため、準備期間を設けた後、廃止した。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、25年度で事業終了のため、廃止とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 36

事務事業名 (予算科目)	歯科保健/歯科保健(保健予防課)										担当部課係名	健康推進部保健予防課保健サービス係				
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	006	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	法定 母子保健法、地域保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					3,966 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	歯科相談、2歳児歯科健診、歯科予防処置、5歳児フッ素塗布事業、など健診・相談・保健指導を行っている。 ※5歳児フッ素塗布事業は区内の医療機関に委託して実施。			
	歯科健診、相談及び予防処置を実施し、適切な口腔保健教育を行うことにより歯科保健知識の向上をはかり、区民の健康づくりを推進する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	生涯を通じて自分の歯で生活することは、健康寿命を保つ上で重要な事である。乳幼児時期の健診は、早期の歯科保健教育の場として活用し、食育や子育て支援、虐待の早期発見の大きな役割を果たしており、成人期の目標「8020」につながるものである。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	17,834	13,854	14,835	13,949	△ 886	14,423	
	事業費(B)	千円	7,964	7,004	7,985	7,099	△ 886	7,573	
	財源内訳	一般財源	千円	7,756	6,726	7,729	6,839	△ 890	7,317
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円	208	278	256	260	4	256
	人件費(C)	千円	9,870	6,850	6,850	6,850	0	6,850	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.2 0.0 0.0	0.6 0.7 0.0	0.6 0.7 0.0	0.6 0.7 0.0	0.0 0.0 0.0	0.6 0.7 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		3,277	3,361	3,966	3,569	-397			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	5.44	4.12	3.74	3.91				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	819	819	819	事業費(24~26の合計)	2,457
		内一般財源	819	819	819	一般財源(24~26の合計)	2,457
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.5 人	0.5 人	0.5 人	人件費(24~26の合計)	12,614
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	15,071
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
事務事業見直しの評価結果を受け、24年度より、歯科相談の実施回数を減らし、2歳6か月児への通知及び歯の衛生週間の一般歯科健診を廃止した。同時に歯科衛生士の定数削減により、事務事業の負担が増加した上、健診受診者の増加が見られる。		事業費	960	865	391	事業費(24~26の合計)	2,216
		内一般財源	1,030	917	439	一般財源(24~26の合計)	2,386
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.6 人	0.6 人	0.6 人	人件費(24~26の合計)	9,059
		(非常勤)	△ 0.7 人	△ 0.7 人	△ 0.7 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	11,445

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	3,908		2,282		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.6	0.7	0.0	0.2	0.6
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）			同左	
判断指標	子どもの歯科保健に関する保護者の不安や悩みに応え、保健師・栄養士等、他の職種とともに食育、育児支援、虐待予防の役割を担っている。	判断指標	5歳児フッ素塗布事業については、既に歯科医師会へ委託済。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	乳幼児の健康や育児支援に重大な影響がある事業が多いため、年々乳幼児の人数が増加している中、事業の縮小は困難で、最低限現状での事業継続が必要である。民間委託は困難であり行政機関で行うべき事業である。	保健師、栄養士、歯科衛生士等の他職種の連携をとりながら健全な子育てを支援する窓口としての役割を担っている。地域の歯科医院では実施不可能である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 37

事務事業名 (予算科目)	精神保健対策/精神保健一般(保健予防課)										担当部課係名	健康推進部保健予防課保健サービス係							
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	007	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠			
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画								
施策名	心身の状態に応じた保健医療の充実										重点プロジェクト								
補助計画等											根拠法令等 法定 地域保健法、精神保健福祉法 等								
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)				135,476 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)									
	地域保健法等に基づき、区民の精神保健の向上に努める。																		
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	精神保健福祉法に基づき、うつ病や依存症等の多様な精神疾患に対応した支援や予防を図る。精神保健に関する知識の普及啓発を行い、精神的な健康の保持増進、精神障害者に対する地域住民の理解を深める。自殺対策を総合的に推進して自殺の防止を図り、あわせて自殺者の家族等に対する支援の充実、区民が健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現を目指す。										区民・議会要望			自由民主党、公明党からうつ病対策の推進要望					
											国・都・特別区等の動き								

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	65,356	60,423	61,130	60,662	△ 468	60,918	
	事業費(B)	千円	2,846	2,636	3,343	2,875	△ 468	3,131	
	財源内訳	一般財源	千円	2,619	2,474	3,138	2,602	△ 536	2,867
		国・都支出金	千円	227	162	205	273	68	264
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	62,510	57,787	57,787	57,787	0	57,787	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	7.6 0.0 0.0	7.1 0.0 0.0	7.1 0.0 0.0	7.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	7.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	1,736	1,799	2,034	2,034	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	37.65	33.59	30.05	29.82				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	485	485	485	事業費(24~26の合計)	1,455
		内一般財源	485	485	485	一般財源(24~26の合計)	1,455
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	2,523
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,978
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
精神保健事業の特性から相談等の緊急度は高く、事業は継続している。		事業費	210	△ 29	△ 285	事業費(24~26の合計)	△ 104
		内一般財源	145	17	△ 248	一般財源(24~26の合計)	△ 86
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.5 人	0.5 人	0.5 人	人件費(24~26の合計)	14,169
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	14,083

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	29,824		14,122		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	7.1	0.0	0.0	6.2	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	精神障害者の安定した地域生活の支援が不可欠である。	判断指標	精神保健事業の特性から相談等の委託はできない。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	精神保健事業の特性から相談等の緊急度は高く、民間委託等も不可能である。 ストレスの多い社会背景の中で、精神疾患やこころの健康等の精神保健に関する相談が増えており、改正精神保健福祉法による入院患者の地域移行に関する相談や支援も急増しており、精神障害者の安定した地域生活の支援が不可欠である。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 38

事務事業名 (予算科目)	栄養指導/栄養指導(保健予防課)										担当部課係名	健康推進部 保健予防課 保健サービス係					
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	008	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等												根拠法令等	法定 地域保健法 健康増進法 食育基本法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					135,476 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養・生活習慣の改善に関する講座を開催。 ・食育事業の一環として、子どもや親子を対象とした料理教室を実施。 ・特定給食施設に対し、栄養に関する指導を行う講習会を開催。 ・災害時栄養士養成講座を開催。 				
	住民の健康の保持増進を図る。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	講演会や講習会を通して区民の健康増進や生活習慣病の予防を図るとともに、区内栄養士の育成を図る。											区民・議会要望	実施する講習会は、毎回定員の人数を大幅に超える応募があり、再度開催して欲しいという要望が多数ある。				
												国・都・特別区等の動き	他区でも「健康めぐろ21」のような健康増進・食育推進のための施策があり、その施策に基づいた健康教育の一環として、栄養・食習慣の改善につながるような講習会が各種実施されている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	6,763	6,710	6,710	6,709	△ 1	6,765	
	事業費(B)	千円	183	199	199	198	△ 1	254	
	財源内訳	一般財源	千円	183	199	199	198	△ 1	254
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	6,580	6,511	6,511	6,511	0	6,511	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.8:0.0:0.0	0.8:0.0:0.0	0.8:0.0:0.0	0.8:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	0.8:0.0:0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,002	2,880	2,940	2,940	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	3.38	2.33	2.28	2.28				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	厳しい財政状況を踏まえ、事業を休止する。	事業費	6,878	6,682	6,682	事業費(24~26の合計)	20,242
		内一般財源	430	430	430	一般財源(24~26の合計)	1,290
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.2人	0.2人	0.2人	人件費(24~26の合計)	5,045
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,335
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果では講演会等を休止し事業縮小だったが、講演会等は企業の協賛を得ることでの派遣講師や内部(職員)講師を活用することで講師料を削減しても継続している。また、平成26年度から災害時に適切に対応できる栄養士の確保及び育成の事業を充実させた。		事業費	△ 16	△ 15	△ 71	事業費(24~26の合計)	△ 102
		内一般財源	△ 16	△ 15	△ 71	一般財源(24~26の合計)	△ 102
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 102

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	2,282		1,060		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.8	0.0	0.0	0.7	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）				
判断指標	区民の健康増進や生活習慣病予防につながる事業である。	判断指標	料理教室や講座において、企業の協賛を得ることにより、マンパワーを活用中。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	特定給食施設への指導・研修は保健所の義務である。また、災害時に適切に対応できる栄養士の確保及び育成は必須である。加えて、食育は国の重点施策でもあるので、引き続き講座等を実施し、区民の健康の保持増進を図っていく。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 39

事務事業名 (予算科目)	成人・老人保健対策/健康教育・相談等(保健予防課)										担当部課係名	健康推進部 保健予防課 保健管理係					
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	009	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)											基本目標別計画	保健医療などの充実					
施策名											重点プロジェクト						
補助計画等											根拠法令等	自治 健康増進法第17条					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	大人			90人												
	心身の健康について自覚を高め、知識を習得する講習会を開催している。										事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	【平成23年度で終了。 平成23年度実績無し(震災後の計画停電等の関係)】					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)											区民・議会要望	生活習慣病予防講習会では定員の倍の応募があり、お断りした方に、また実施してほしいと要望があった。					
											国・都・特別区 等の動き	生活習慣病予防の講習会は大部分の区で実施している。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		0	0	0	0	0	0		
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など	23年度震災後計画停電等の影響で実績なし。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	843	843	843	事業費(24~26の合計)	2,529	
		内一般財源	86	86	86	一般財源(24~26の合計)	258	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.1人	0.1人	0.1人	人件費(24~26の合計)	2,523
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,781
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
区民生活への直接的影響はなかった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人		0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	廃止	判断指標	廃止	

評価結果	理由	課題
廃止	廃止	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、24年度から事業を廃止した。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 40

事務事業名 (予算科目)	成人・老人保健対策/機能訓練(保健予防課)	担当部課係名	健康推進部 保健予防課 保健管理係 保健相談係
	会計 01 款 04 項 02 目 02 細目 009 細々目 07	事業区分	事務事業見直し 経費区分 部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち	基本目標別計画	保健医療などの充実
施策名	心身の状態に応じた保健医療の充実	重点プロジェクト	
補助計画等	目黒区保健医療福祉計画	根拠法令等	法定 健康増進法第17条、東京都難病患者等にかかる医療費等の助成に関する規則
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者 障害者 1,188人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	①言語聴覚士(ST)による集団言語指導(近況報告、テーマに沿った発表、歌、体操)や交流を行う。 ②集団体操、レクリエーションによる交流、専門医によるミニ講和や相談を実施する。 ③東京都難病医療費助成申請等の受付を行う。
	①脳血管障害後遺症等による言語障害を持つ人を対象として、言語聴覚士(ST)による集団言語指導や交流を行う。 ②神経難病であるパーキンソン病患者を対象に、疾病の理解や集団体操によりADL及び生活改善を図る。また、患者同士の交流を図ることによって、情報交換やピアカウンセリングの役割を果たす。 ③東京都難病医療費助成申請等の受付を行う。		
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	①言語障害を持つ人が同じ悩みを持つ人と交流することによって安心してコミュニケーションをとることができ、他の事業利用や外出のきっかけをつくり、生活圏域を拡大していくことができる。ひいては、社会復帰を図り、閉じこもり、寝たきりを予防する。 ②疾病の進行による生活の支障を最小限にするための方法を体が動くうちに身につける。並びに、閉じこもりや寝たきりを予防又は遅らせる。 ③東京都難病医療費助成申請等の受付を行う。	区民・議会要望	障害者団体より充実の要望あり
		国・都・特別区等の動き	

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	9,791	9,197	9,213	9,114	△ 99	1,850	
	事業費(B)	千円	1,566	1,058	1,074	975	△ 99	222	
	財源内訳	一般財源	千円	1,188	768	750	657	△ 93	54
		国・都支出金	千円	378	290	324	318	△ 6	168
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	
	人件費(C)	千円	8,225	8,139	8,139	8,139	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0:0.0:0.0	1.0:0.0:0.0	1.0:0.0:0.0	1.0:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	0.2:0.0:0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	1,272	1,321	1,360	1,360	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	7.70	6.96	6.77	6.70				
不用額発生理由など	留意点：25年度まで、東京都からの事務処理の特例に関する条例による歳入については、一括碑文谷保健センターに充当されている。26年度から、管轄ごと充当。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	715	715	715	事業費(24~26の合計)	2,145
		内一般財源	715	715	715	一般財源(24~26の合計)	2,145
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,145
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
事業継続により区民生活に大きな影響はなかった。26年度から東京都難病患者に係る医療費助成制度に関すること及びパーキンソン教室は「健推-62難病対策」に移行した。		事業費	24年度決算 508	25年度決算 591	26年度当初 1,344	事業費(24~26の合計)	2,443
		内一般財源	420	531	1,134	一般財源(24~26の合計)	2,085
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.8人	人件費(24~26の合計)	6,597
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,682

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	6,701		3,257		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.0	0.0	0.9	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		同様の実施		
判断指標	<ul style="list-style-type: none"> パーキンソン教室・ことばの教室は民間でのサービス拡充までは継続が必要。 東京都難病患者等に係る医療費等の助成申請受付は東京都事務処理特例により区が実施している。 	判断指標	介護保険における要支援1の区分支給限度額が約5万円であることに対し、それを利用しない期間が少しでも延長できるのであれば効率性は高い。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	心身障害者センターの利用は65歳未満であり、それ以後の訓練場所以外に非常に少ない。介護保険においては集団訓練がなく、ST配備も不足している。 ・東京都難病医療費助成申請書等の受理事務は東京都事務処理特例により区が申請書等の受理を行っている。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、難病医療費助成及びパーキンソン教室は26年度から「健推-62」へ予算を組み替えて、事業を継続している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 41

事務事業名 (予算科目)	成人・老人保健対策/在宅保健医療(保健予防課)										担当部課係名	健康推進部保健予防課保健サービス係					
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	009	細々目	10	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等												根拠法令等	法定	地域保健法			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						25,322人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	在宅療養者に対して歯科指導を実施する。				
	在宅療養者の口腔機能の低下防止と健康の維持増進を図る。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	事業を廃止した。												区民・議会要望				
													国・都・特別区 等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	20	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	20	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	20	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0					
		その他の歳入	千円	0					
		受益者負担分	千円	0					
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	35							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.57							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 廃止	極めて厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業を廃止する。	事業費	20	20	20	事業費(24~26の合計)	60
		内一般財源	20	20	20	一般財源(24~26の合計)	60
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	60
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し結果のとおり廃止したが、歯科医師会に委託した在宅訪問指導事業の充実により区民生活への影響は軽微であった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	20	20	20	事業費(24~26の合計)	60
		内一般財源	20	20	20	一般財源(24~26の合計)	60
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	60		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	廃止	判断指標	廃止	

評価結果	理由	課題

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、24年度からすべての予算を「健推-10」へ組み替えて、事業を継続している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 42

事務事業名 (予算科目)	感染症対策/予防接種 (保健予防課)										担当部課係名	健康推進部保健予防課保健サービス係・保健管理係						
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	010	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)												基本目標別計画						
施策名												重点プロジェクト						
補助計画等												根拠法令等	法定	予防接種法・感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)				約65000 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	DPT-IPV(ジフテリア・百日咳・ポリオ・破傷風)、ヒブ、小児肺炎球菌、MR(麻しん・風しん)、日本脳炎、子宮頸がん、高齢者インフルエンザ、各予防接種の該当年齢者に対し、接種票を送付。 ※予防接種は区内医療機関に委託し実施。						
	伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。(被接種者に免疫を付けることにより、感染・発症の予防、症状の軽減化を図る。)																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	予防接種法に基づく定期予防接種のため、感染症予防の観点から接種漏れがないように接種率をあげていく。また、現在任意の予防接種の法定化の動向を注視していく。											区民・議会要望						
												国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	308,523	367,589	333,084	284,038	△ 49,046	567,259	
	事業費(B)	千円	300,298	355,380	324,945	275,899	△ 49,046	556,678	
	財源内訳	一般財源	千円	271,587	269,697	276,201	192,125	△ 84,076	509,329
		国・都支出金	千円	8,041	61,349	4,442	29,264	24,822	5,187
		その他の歳入	千円	20,670	24,334	44,302	54,510	10,208	42,162
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	8,225	12,209	8,139	8,139	0	10,581	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0 0.0 0.0	1.5 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	1.3 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	30,743	35,121	49,210	48,717				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	10.04	10.47	6.77	5.83				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業継続しているが、対象者数の自然増や定期接種化に伴い事業費が増額となった。		事業費	△ 55,082	24,399	△ 256,380	事業費(24~26の合計)	△ 287,063
		内一般財源	1,890	79,462	△ 237,742	一般財源(24~26の合計)	△ 156,390
	見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.5 人	0.0 人	△ 0.3 人	人件費(24~26の合計)	△ 6,339	
	見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 162,729	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	5,830		2,821		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.0	0.0	0.9	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）			同左	
判断指標	感染症の予防及び蔓延防止のため必要	判断指標	予防接種についてはすでに医師会等に委託済				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	感染症予防及び蔓延防止のため、事業は継続する。	現在任意の予防接種の法定化の動向を注視し、対応していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、任意の予防接種の法定化に随時対応し、事業を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 43

事務事業名 (予算科目)	感染症対策/感染症予防(保健予防課)										担当部課係名	健康推進部 保健予防課 感染症対策係					
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	010	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	保健医療などの充実					
施策名	健康危機管理対策の充実										重点プロジェクト	有 地域安全プロジェクト					
補助計画等	有 目黒区保健医療福祉計画										根拠法令等	法定 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)								266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	○結核接触者健診等の実施 ○結核患者への服薬支援の実施 ○HIV・性感染症(クラミジア、梅毒)検査の実施 ○感染症診査協議会の運営 ○感染症発生時の防疫活動等				
	結核健診やHIV・性感染症検査の実施や感染症発生時の防疫活動等を実施することで、感染拡大を防止し、区民への健康被害を最小限にとどめる。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	○基本計画の重点プロジェクトで平成31年度に結核り患率(人口10万人対)10人以下を目標値としている。										区民・議会要望						
	○保健医療計画でエイズ・性感染症相談検査事業の充実を重点目標としている。										国・都・特別区等の動き	結核健診、エイズ性感染症検査、服薬支援、感染症診査協議会、防疫活動等は、東京都・特別区でも実施。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	60,018	76,323	69,507	68,551	△ 956	65,695	
	事業費(B)	千円	6,555	7,141	8,464	7,508	△ 956	12,791	
	財源内訳	一般財源	千円	4,001	5,115	6,648	5,516	△ 1,132	9,553
		国・都支出金	千円	2,490	1,916	1,732	1,903	171	3,238
		その他の歳入	千円	64	110	84	89	5	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	53,463	69,182	61,043	61,043	0	52,904	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	6.5 0.0 0.0	8.5 0.0 0.0	7.5 0.0 0.0	7.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	6.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	1,155	1,204	1,360	1,360	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	51.96	63.39	51.11	50.40				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	6,680	6,706	12,791	事業費(24~26の合計)	26,177
		内一般財源	4,854	4,892	9,553	一般財源(24~26の合計)	19,299
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	19,299
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
感染症発生時の防疫活動や感染症拡大予防の健康診断等を廃止することは、区民生活へ与える影響は大きい。			24年度決算	25年度決算	26年度当初		
		事業費	△ 586	△ 953	△ 6,236	事業費(24~26の合計)	△ 7,775
		内一般財源	△ 1,114	△ 1,515	△ 5,552	一般財源(24~26の合計)	△ 8,181
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 2.0 人	△ 1.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	△ 23,299
	見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 31,480	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	50,405	23,785	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	7.5 : 0.0 : 0.0	6.6	0.0 : 0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済） 業務の一部で活用		
判断指標	健康、生命の影響や行政でなければ実施できない事業であるため、区が行う必要性が認められる。	判断指標	平成26年度からは、X線検査を医療機関に全面委託した。		
A		A			

評価結果	理由	課題
継続	感染症の拡大防止や区民への健康被害を最小限にするため、今後も事業を継続する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 44

事務事業名 (予算科目)	感染症対策/予防接種 (保健予防課) (重点)										担当部課係名	健康推進部保健予防課保健サービス係・保健管理係					
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	010	細々目	41	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等												根拠法令等	法定	予防接種法・感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども						6,800 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	水痘、高齢者用肺炎球菌の各予防接種の該当年齢者に対し、接種票を送付。 ※予防接種は区内医療機関に委託し実施。				
	伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。(被接種者に免疫を付けることにより、感染・発症の予防、症状の軽減化を図る。)																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	感染症の予防及び蔓延防止												区民・議会要望	東京小児科医会より地域格差のない助成事業推進に対する要望あり			
													国・都・特別区等の動き	おたふくかぜ、B型肝炎及びロタウイルスについて定期接種化に向けて国で検討中			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	106,507	0	276,619	240,394	△ 36,225	164,698	
	事業費(B)	千円	103,217	0	268,480	232,255	△ 36,225	153,303	
	財源内訳	一般財源	千円	37,800	0	249,743	232,255	△ 17,488	146,108
		国・都支出金	千円	65,417	0	18,737	0	△ 18,737	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	7,195
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	3,290		8,139	8,139	0	11,395	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.4	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.4
利用者(団体)等実績数(X)	人	7,215		5,457	4,567	-890			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	14.76		50.69	52.64				
不用額発 生理由など	子宮頸がん予防接種について、積極的勧奨を差し控えているため								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し結果のとおり事業継続しているが、事業費については定期接種化された新規の予防接種の予算が計上されており、24年度については該当なし、25年度はヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん、26年度については水痘・高齢者用肺炎球菌の事業費が該当しており増額となった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	103,217	△ 129,038	△ 50,086	事業費(24~26の合計)	△ 75,907
		内一般財源	37,800	△ 194,455	△ 108,308	一般財源(24~26の合計)	△ 264,963
		見直して削減した職員数(常勤)	0.4 人	△ 0.6 人	△ 1.0 人	人件費(24~26の合計)	△ 9,664
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 274,627		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	52,637		36,655		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.0	0.0	0.9	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）			同左	
判断指標				判断指標			
A	感染症の予防及び蔓延防止のため必要			A	予防接種についてはすでに医師会等に委託済		

評価結果	理由	課題
拡充	感染症の予防及び蔓延防止のため拡充する。	定期予防接種化の動向を注視していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、おたふくかぜ、B型肝炎及びロタウィルスについて定期予防接種化に向けて拡充する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 45

事務事業名 (予算科目)	感染症対策/予防接種 (保健予防課) (影響)								担当部課係名	健康推進部保健予防課保健サービス係						
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	010	細々目	81	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)											基本目標別計画					
施策名											重点プロジェクト					
補助計画等											根拠法令等	法定	予防接種法・感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					約3000		人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	平成25年の風しん流行による先天性風しん症候群防止のため、抗体検査及び予防接種の公費負担を行う。 平成17年から21年度の積極的勧奨差し控えにより、日本脳炎予防接種の機会を逃した対象者に不足分の勧奨を行う。				
	伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。(被接種者に免疫を付けることにより、感染・発症の予防、症状の軽減化を図る。)															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	感染症予防の観点から未接種がないように接種率をあげていく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	48,697	151,980	169,761	157,684	△ 12,077	42,614	
	事業費(B)	千円	42,117	144,655	162,436	150,359	△ 12,077	35,289	
	財源内訳	一般財源	千円	40,406	144,655	150,883	150,359	△ 524	34,562
		国・都支出金	千円	1,711	0	11,553	0	△ 11,553	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	727
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	6,580	7,325	7,325	7,325	0	7,325	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.8 0.0 1.0	0.9 0.0 1.0	0.9 0.0 0.0	0.9 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.9 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	10,759	14,382	16,123	15,961	-162			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	4.53	10.57	10.53	9.88				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、財政状況を踏まえ、臨時的に措置されている経費については見直す。	事業費	0	20,558	20,558	事業費(24~26の合計)	41,116
		内一般財源	0	20,073	20,073	一般財源(24~26の合計)	40,146
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.1人	0.1人	人件費(24~26の合計)	1,682
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	41,828
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果により事業は継続しているが、日本脳炎の経過措置、ポリオの生ワクチンから不活化への変更、4種混合の導入、BCGの集団接種から個人接種への変更があったため、事業費が増減した。		事業費	△ 102,538	△ 108,242	6,828	事業費(24~26の合計)	△ 203,952
		内一般財源	△ 104,249	△ 109,953	5,844	一般財源(24~26の合計)	△ 208,358
		見直しで削減した職員数(常勤)	△ 0.1人	△ 0.1人	△ 0.1人	人件費(24~26の合計)	△ 2,235
		(非常勤)	0.0人	1.0人	1.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 210,593

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	9,879		6,178		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.9	0.0	0.0	0.8	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）			同左	
判断指標	感染症の予防及び蔓延防止のため必要	判断指標	予防接種についてはすでに医師会等に委託済				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	感染症予防及び蔓延防止のため、事業は継続する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、制度変更適切に対応しながら事業を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 46

事務事業名 (予算科目)	健康づくり推進/健康づくり健診(保健予防課)										担当部課係名	健康推進部 保健予防課 保健管理係					
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	011	細々目	06	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等												根拠法令等	自治 健康増進法 地域保健法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	大人				48,884 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	保健所において、月1回年12回の16歳から39歳までの区民の健診を外部委託により実施する。同日に、はじめての方を対象に肝炎検査も行っている。				
	16歳～39歳の区民に対して、生活習慣病予防のための健康診査を行っている。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	健診機会のない16歳から39歳までの区民の健診を実施することにより、自分の検査数値や身体の状態を知ることができ、生活習慣病を中心とした疾病の早期発見・予防に自ら心がけるよう働きかける。											区民・議会要望					
												国・都・特別区等の動き	同様の健診を23区中21区で行っている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	7,438	7,487	7,770	7,462	△ 308	7,120	
	事業費(B)	千円	3,325	3,417	3,700	3,392	△ 308	3,864	
	財源内訳	一般財源	千円	3,325	3,075	3,340	3,049	△ 291	3,504
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	342	360	343	△ 17	360
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	881	684	686	686	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	8.44	10.95	11.33	10.88				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。また、碑文谷保健センターで実施している同健診(健推-60)を廃止し、保健予防課の事業と統合することとする。	事業費	507	507	507	事業費(24~26の合計)	1,521
		内一般財源	507	507	507	一般財源(24~26の合計)	1,521
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,521
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
健診内容の見直しと受益者負担を行った。16歳から39歳までの区民に対し健診の機会を継続できた。事業内容の変更に伴う区民生活の大きな影響はなかった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 92	△ 67	△ 539	事業費(24~26の合計)	△ 698
		内一般財源	250	276	△ 179	一般財源(24~26の合計)	347
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	857
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,204		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	10,877		6,213		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)		委託・区直営半々		
判断指標	「健康めぐろ21」にも策定されているように予防重視の対策として事業継続が必要である。	判断指標	全面委託も可能であるが、委託費用が膨大である。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	これまで健診内容の一部見直しを行い、26年度から周辺区と同等の健診内容で実施している。また、24年度からは一人1回500円の自己負担を導入している。引き続き事業の継続が必要である。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 47

事務事業名 (予算科目)	保健所・保健センター運営/碑文谷保健センター運営										担当部課係名	健康推進部碑文谷保健センター保健サービス係				
	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	002	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	保健医療などの充実				
施策名	心身の状態に応じた保健医療の充実										重点プロジェクト	無 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 地域保健法等				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	区民(全般) 266,070人										事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	碑文谷保健センターを運営し、管理するための電気・ガス・水道料金、電話料金。文具消耗品、備品修理、警備委託、エレベーター点検				
	碑文谷保健センターで乳児健診、3歳児健診や育児学級などの母子事業とパーキンソン教室やことばの相談室などの成人・老人事業および予防接種の発送や難病・自立支援(精神通院)等の医療費助成申請の受付と細菌検査等の事務が安全かつ円滑に行えるよう整備すること。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	上記事業目的を円滑に果たすため常時安全に施設を稼働し管理する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	定期予防接種の拡充 新生児の全戸訪問 特定疾病(難病)医療費助成の拡充				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	57,259	57,471	59,553	56,916	△ 2,637	56,372	
	事業費(B)	千円	33,931	34,372	36,454	33,817	△ 2,637	38,970	
	財源内訳	一般財源	千円	29,069	31,950	36,454	31,764	△ 4,690	36,612
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円	4,862	2,422		2,053		2,358
	人件費(C)	千円	23,328	23,099	23,099	23,099	0	17,402	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.7 0.4 0.0	2.7 0.4 0.0	2.7 0.4 0.0	2.7 0.4 0.0	0.0 0.0 0.0	2.0 0.4 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	105,377	103,024	99,574	99,574				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.54	0.56	0.60	0.57				
不用額発 生理由など	26年度の職員数0.7名減はセンター長が、予防課長の兼務のため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続							
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
当該事業は碑文谷保健センターの内部の運営管理に関するものであり、区民の生活に影響ないように行っている。 ※ 0.7減は、碑文谷保健センター長は、保健予防課長の兼務となったため。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 441	114	△ 5,039	事業費(24~26の合計)	△ 5,366
		内一般財源	△ 2,881	△ 2,695	△ 7,543	一般財源(24~26の合計)	△ 13,119
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.7人	人件費(24~26の合計)	5,926
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 7,193		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	572		371			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	2.7	0.4	0.0	1.5	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）					
判断指標	乳児健診等母子事業、難病、精神通院等の医療費助成や健康教育等の成人・老人事業、食品検査等の衛生検査事業、それらの必要性は高い。	判断指標	委託になじまない事業である。					
A		C						

評価結果	理由	課題
継続	例年の予算編成の度に予算の縮減に努めている。地域の健康維持業務の運営基盤であり少なくとも現状維持が必要である。	昭和60年竣工であるため、各所が時々故障したり、トイレの改築など修繕が必要となっている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 48

事務事業名 (予算科目)	健康推進一般管理/健康推進一般管理 (碑文谷保健センター)										担当部課係名	健康推進部 碑文谷保健センター 保健サービス係				
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	保健医療などの充実				
施策名	保健福祉推進体制の充実										重点プロジェクト	無 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 健康めぐろ21										根拠法令等	自治 地域保健法、予防接種法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	保健予防対策に要する一般事務費等。医療機械修理、医療廃棄物修理等。				
	感染症等予防対策を推進するために必要な機械の維持、機材の点検、廃棄物の処理。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	常時各事業で使用する機材が支障なく稼働し、健診の医師等が着用する白衣等が調い、医療廃棄物が適正に処理されていること。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	23,387	4,266	5,006	3,882	△ 1,124	4,866	
	事業費(B)	千円	9,404	1,824	2,564	1,440	△ 1,124	2,424	
	財源内訳	一般財源	千円	9,404	1,824	2,564	1,440	△ 1,124	2,424
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	13,983	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.7 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	105,377	103,024	99,574	99,574				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.22	0.04	0.05	0.04				
不用額発生理由など	白衣等のクリーニング委託料の実績減による不要額								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、エックス線撮影装置については区役所本庁舎保健予防課にも設置されていることから、部局における検討結果に沿って、事業を統合することで業務の効率化を図り、経費の一部と常勤職員1人を削減する。	事業費	4,025	8,025	8,025	事業費(24~26の合計)	20,075
		内一般財源	4,025	8,025	8,025	一般財源(24~26の合計)	20,075
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	1.0 人	1.0 人	1.0 人	人件費(24~26の合計)	25,227
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	45,302
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおりX線装置の撤去したのでほぼ予定どおりの削減となったが、区民の利便には影響が生じた。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	7,580	7,964	6,980	事業費(24~26の合計)	22,524
		内一般財源	7,580	7,964	6,980	一般財源(24~26の合計)	22,524
		見直しで削減した職員数(常勤)	1.4 人	1.4 人	1.4 人	人件費(24~26の合計)	34,622
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	57,146		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	39		32		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	乳幼児健診や食品や水質の検査業務を実施する必要性は高い。	判断指標	白衣以外のタオルやエプロンは職員や臨時職員が洗濯するなどコストを削減している。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	例年の予算編成の度に予算の縮減に努めている。地域の健康維持業務の運営基盤であり少なくとも現状維持が必要である。	検査機器などが老朽化しつつあること。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 49

事務事業名 (予算科目)	試験検査運営										担当部課係名	健康推進部碑文谷保健センター試験検査担当係長				
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	保健医療などの充実				
施策名	健康危機管理対策の充実										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	食品衛生法、家庭用品の規制に関する法律、感染症予防法、母子保健法、公衆浴場法、プール条例、レジオネラ症防止指針等				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	収去による食品細菌検査、学校、保育所等の給食食材の細菌検査及び放射性物質のスクリーニング検査、飲料水及び利用水(プール、入浴施設、冷却塔)の水質検査、食中毒及び感染症予防の健康管理検便、三歳児健診における尿検査、ぎょう虫卵検査等を行っている。				
	区民の健康と安全を守るため食品検査、水質検査、家庭用品検査、検便、ぎょう虫卵検査等を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	常時上記検査が円滑に行われること。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	検査項目、受付検体数、職員数とも区によって大きく異なっているから、単純比較できない。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	61,022	51,810	51,994	51,690	△ 304	47,625	
	事業費(B)	千円	11,672	11,115	11,299	10,995	△ 304	12,259	
	財源内訳	一般財源	千円	11,672	11,115	9,311	10,830	1,519	12,259
		国・都支出金	千円						0
		その他の歳入	千円						0
		受益者負担分	千円			1,988	165	△ 1,823	0
	人件費(C)	千円	49,350	40,695	40,695	40,695	0	35,366	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	6.0 0.0 0.0	5.0 0.0 0.0	5.0 0.0 0.0	5.0 0.0 0.0	5.0 0.0 0.0	4.0 1.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	51,438	49,535	47,076	47,076				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.19	1.05	1.10	1.10				
不用額発 生理理由など	検査用試薬の購入が少なかったことなどのため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	1,000	1,000	1,000	事業費(24~26の合計)	3,000
改善		内一般財源	1,000	1,000	1,000	一般財源(24~26の合計)	3,000
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,000
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり試験検査項目を減らし試薬等も削減したが、24年度から給食食材の放射線量検査が開始されたので当初の削減額に至らなくなった。区民の不安軽減には一定の役割は果たしたと考える。			事業費	557	677	△ 587	事業費(24~26の合計)
		内一般財源	557	842	△ 587	一般財源(24~26の合計)	812
		見直しで削減した職員数(常勤)	1.0 人	1.0 人	2.0 人	人件費(24~26の合計)	31,294
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	△ 1.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	32,106

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,098		668		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	5.0	0.0	0.0	5.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	区民の健康危機管理上、区で実施することが必要である。	判断指標	定数を削減した後に、学校給食食材の放射線量検査を開始して区民の不安に応えた。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	食品検査や感染症の検査、加えて放射線量検査など健康危機管理に資する事業を運営している。	検査技術の継承。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 50

事務事業名 (予算科目)	母子保健対策/母子保健一般										担当部課係名	健康推進部 碑文谷保健センター 保健サービス係				
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	004	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	保健医療などの充実				
施策名	心身の状態に応じた保健医療の充実										重点プロジェクト	無 子ども応援プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区子ども総合計画										根拠法令等	自治 母子保健法、児童福祉法、地域保健法、予防接種法等				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								5,980	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	出産前の母親学級や、出産後の新生児訪問、乳児(4ヶ月児)健診、3歳児健診、1歳6ヶ月児歯科健診、育児学級(5か月児、10・11か月児)や子どもの健康相談、子どもの健康教室、2歳歯科相談、歯科予防処置などの健診や個別の相談を通じて保健全般、歯科、栄養を指導する。				
	母性、乳児、幼児の健康保持、増進。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成31年度までに安心して子どもを産み育てることができる地域だと思える区民の割合を、37.9%から60%に引き上げる。										区民・議会要望	母子事業全般において、区民からの期待や需要が非常に強く、事業参加率も高くなっている。また、妊娠期から産後の事業について、特に区民から継続や充実の要望が強い。				
											国・都・特別区等の動き	平成21年3月 都福祉保健局 乳児家庭全戸訪問事業ガイドラインの策定。 平成21年4月 児童福祉法改正 乳幼児家庭全戸訪問の規定化。 平成21年 母子保健国民運動計画「健やか親子21」(課題 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減)が26年まで延長される。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	55,271	54,084	55,210	55,813	603	65,259	
	事業費(B)	千円	17,101	16,276	17,402	18,005	603	19,312	
	財源内訳	一般財源	千円	17,101	16,276	17,402	18,005	603	12,789
		国・都支出金	千円						3,721
		その他の歳入	千円						2,802
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	38,170	37,808	37,808	37,808	0	45,947	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	4.3 1.0 0.0	4.3 1.0 0.0	4.3 1.0 0.0	4.3 1.0 0.0	0.0 0.0 0.0	5.3 1.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	13,363	14,054	14,505	14,505				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	4.14	3.85	3.81	3.85				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、報償費の10%を削減する。	事業費	253	253	253	事業費(24~26の合計)	759
		内一般財源	253	253	253	一般財源(24~26の合計)	759
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	759
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果の以上に削減に努めたが、国の乳幼児全戸訪問の施策を果たすために外部への委託も増加せざるをえなくなり26年度予算が増加している。		事業費	825	△904	△2,211	事業費(24~26の合計)	△2,290
		内一般財源	825	△904	4,312	一般財源(24~26の合計)	4,233
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0	0.0	△1.0	人件費(24~26の合計)	△7,777
		(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△3,544

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	3,848		2,564			
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	4.3	1.0	0.0	5.8	1.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）					
判断指標	厚生労働省通達「養育支援を特に必要とする家庭の把握及び支援について」（平成24年11月）、平成26年4月「居住実態が把握できない児童の調査」実施されなど子どもが健やかに育つための基盤づくりは行政の責任である。	判断指標	国の新生児全戸訪問の方針に応じて、職員のほか、外部保健師や助産師への委託拡大など効率性の向上を図りつつ児童虐待の防止に取り組んでいる。					
A		B						

評価結果	理由	課題
拡充	児童虐待等の危険防止も職務に課せられており、新生児の全戸訪問と乳児家庭の訪問や相談の充実、拡充が社会的要請となっている。	新生児の全戸訪問、懸念のある乳幼児家庭の相談にかかるマンパワーの不足。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、児童虐待等の危険防止にかかる新生児全戸訪問の推進のため拡充する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 51

事務事業名 (予算科目)	健康診査/小規模事業所健診 (碑文谷保健センター)										担当部課係名	健康推進部 碑文谷保健センター 保健サービス係、保健相談担当係				
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	005	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	保健医療などの充実				
施策名	心身の状態に応じた保健医療の充実										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 地域保健法、労働安全衛生法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	企業								29,213 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	外部の健診業者に委託して、小規模事業所の従業員や民間健診機関での健診が容易ではない区立福祉工房利用者に健診の機会を提供し、併せて健診受診者に健康相談を行って生活習慣病やがんを早期に発見することなどにより生活習慣の改善など健康の維持、向上に役立ててる。			
	産業医を設置しない区内事業所の従業員、区立福祉工房利用者の健康維持するため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	年1回健康診断を受けている人の割合を平成21年78%から31年に80%に引き上げる。										区民・議会要望	一部の福祉工房職員から、健診を保健予防課で実施して欲しい(エレベーターが大きくて車椅子が利用しやすいため)との要望あり。				
											国・都・特別区等の動き	他区においては小規模事業所従業員の健診事業の廃止が相次いでいる。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	8,510			0			0			0			0			0			
	事業費(B)	千円	5,762			0			0			0			0			0			
	財源内訳	一般財源	千円	3,708			0			0			0			0			0		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円	2,054			0			0			0			0			0		
	人件費(C)	千円	2,748			0			0			0			0			0			
		職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	利用者(団体)等実績数(X)	人				0			0			0									
	1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円																			
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価	当該事業については、区役所本庁舎保健予防課において、同一健診を実施していることから事業統合を図り、碑文谷保健センターでの事業を廃止するとともに、常勤職員0.3人相当及び非常勤職員0.1人相当を削減する。	事業費	3,938	3,938	3,938	事業費(24~26の合計)	11,814	
		内一般財源	3,938	3,938	3,938	一般財源(24~26の合計)	11,814	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.3 人	0.3 人	0.3 人	人件費(24~26の合計)	8,448
			(非常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	20,262
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
見直し検討結果のとおり本センターの事業実施を廃止したが、近年地域の医療機関で健康診断を行うところも増えており影響は少ない。		事業費	5,762	5,762	5,762	事業費(24~26の合計)	17,286	
		内一般財源	3,708	3,708	3,708	一般財源(24~26の合計)	11,124	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.3 人	0.3 人	0.3 人	人件費(24~26の合計)	8,243
			(非常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	19,367

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)			
事業の実施主体はどうか	多くの民間が同種事業を実施している	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用		
判断指標	全国的に保健所での健診事業は廃止傾向にあり、その一方これを実施する民間健診（医療）機関が充実してきているなかで区で実施する必要性は高くない。	判断指標	碑文谷保健センターにおける同事業の廃止及び他課への統合は職員数の削減、検査機器（X線撮影装置）維持費用削減など大きな経済効果があった。		
D		B			

評価結果	理由	課題
廃止	碑文谷保健センターにおける同事業の廃止及び他課への統合は職員数の削減、検査機器（X線撮影装置）維持費用削減など大きな経済効果があった。	なし

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、24年度から「健推-35」に統合することで、23年度をもって事業を廃止した。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 52

事務事業名 (予算科目)	歯科保健/歯科保健 (碑文谷保健センター)										担当部課係名	健康推進部 碑文谷保健センター 保健サービス係				
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	006	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	保健医療などの充実				
施策名	心身の状態に応じた保健医療の充実										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無 健康めぐろ21										根拠法令等	法定 母子保健法、地域保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)								266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	歯科相談、1歳6か月児歯科健診、2歳児歯科健診、歯科予防処置事業など、健診・相談・健康教育を行っている。			
	歯科健診、相談及び予防処置を実施し、適切な口腔保健教育を行うことにより歯科保健知識の向上を図り、区民の健康づくりを推進する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	生涯を通じて自分の歯で生活することは健康寿命を保つ上で重要なことである。乳幼児時期の健診は、早期の歯科保健教育の場として活用し、食育や子育て支援、虐待の早期発見にも大きな役割をはたしており、成人期の目標「8020」につながるものである。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	他区においても実施している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	15,455	11,900	12,269	11,899	△ 370	11,926	
	事業費(B)	千円	5,585	4,769	5,138	4,768	△ 370	4,795	
	財源内訳	一般財源	千円	5,585	4,769	4,769	4,768	△ 1	4,795
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円			369		△ 369	0
	人件費(C)	千円	9,870	7,131	7,131	7,131	0	7,131	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.2 0.0 0.0	0.6 0.8 0.0	0.6 0.8 0.0	0.6 0.8 0.0	0.0 0.0 0.0	0.6 0.8 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	4,759	3,621	4,464	4,464				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	3.25	3.29	2.75	2.67				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	800	800	800	事業費(24~26の合計)	2,400
		内一般財源	800	800	800	一般財源(24~26の合計)	2,400
		見直しで削減可能な職員数 (常勤)	0.5 人	0.5 人	0.5 人	人件費(24~26の合計)	12,614
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	15,014
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果により24年度から歯科相談の実施回数を減らし、2歳6ヶ月児への通知と歯の衛生週間の一般健診を廃止した。そのため歯科相談の待ち時間が延びたり、成人が受診できる機会が減少するなど影響が生じている。		事業費	816	817	790	事業費(24~26の合計)	2,423
		内一般財源	816	817	790	一般財源(24~26の合計)	2,423
		見直しで削減した職員数 (常勤)	0.6 人	0.6 人	0.6 人	人件費(24~26の合計)	8,216
		(非常勤)	△ 0.8 人	△ 0.8 人	△ 0.8 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,639

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	2,666		1,638			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.6	0.8	0.0	0.2	0.8	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）					
判断指標	子どもの歯科保健に関する保護者の不安や悩みに応える同時に、保健師、栄養士等とともに食育、育児支援、虐待予防の役割を担っている。	判断指標	5歳児フッ素塗布事業について、保健予防課で予算計上し歯科医師会へ委託済み。					
A		B						

評価結果	理由	課題
継続	乳幼児の歯の健康は、体全体の健康と健全な成長に重大な影響があるため、現状では事業継続が必要である。	1歳6ヶ月児と3歳児の歯科健診、2歳児歯科相談は保健師や栄養士等の他職種と連携を取りながら健全な子育てを支援する窓口となっており、今後一層受診率向上を図る必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 53

事務事業名 (予算科目)	精神保健対策/精神保健一般 (碑文谷保健センター)							担当部課係名		健康推進部 碑文谷保健センター 保健サービス係、保健相談担当係						
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	007	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち							基本目標別計画		保健医療などの充実						
施策名	心身の状態に応じた保健医療の充実							重点プロジェクト		無						
補助計画等	有 健康めぐろ21							根拠法令等		法定 精神保健福祉法、地域保健法、障害者総合支援法等						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者		区民(全般)				266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・患者やその家族あるいは関係者等からの来所や電話による相談と訪問による相談(緊急の対応を求められる場合には緊急訪問する) ・デイケア、家族会、講演会の実施 ・自殺予防対策にかかる講演会、ゲートキーパー講習会、予防啓発キャンペーン等の実施 						
	<ul style="list-style-type: none"> ・精神保健福祉法や障害者総合支援法等に基づいた、精神疾患の早期発見・予防・治療、療養支援、社会復帰支援 ・精神疾患の知識の普及・啓発と区民の精神的健康の保持・増進 ・自殺予防対策 															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成27年度までに、 ・講演会等を通じて精神保健に関する 疾病の正しい知識の普及を図る。 ・専門医、保健師による相談及び家庭 訪問を充実する。 ・自殺対策についてゲートキーパー講習 等の全庁的な取り組みを実施する。							区民・議会要望		警察や区議から精神疾患の疑いのある区民への早急対応の要請や相談がしばしば寄せられている。区議会にて、うつ病対策としての認知行動療法の普及等についての要望あり。自治体は国・都から自殺予防対策の実施・充実が求められている(うつ病は自殺の大きな要因のひとつ)。						
								国・都・特別区等の動き		近隣区では、自殺対策を予算計上して取り組んでいる。民間委託している区はない。						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	26,099	21,232	25,481	25,277	△ 204	25,544	
	事業費(B)	千円	2,246	1,698	1,878	1,674	△ 204	1,941	
	財源内訳	一般財源	千円	2,246	1,698	1,878	1,674	△ 204	1,941
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	23,853	19,534	23,603	23,603	0	23,603	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.9 0.0 0.0	2.4 0.0 0.0	2.9 0.0 0.0	2.9 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	2.9 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	3,620	3,735	3,707	3,707				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	7.21	5.68	6.87	6.82				
不用額発生理由など	精神科医の同行して精神科患者宅への訪問、診察の案件がなかったため委託料の不用額が生じたもの。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	556	556	556	事業費(24~26の合計)	1,668	
		内一般財源	556	556	556	一般財源(24~26の合計)	1,668	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,668
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
見直し検討結果のとおり認知症相談の委託料等を削減したが、認知症相談は精神保健総合相談で受けるなど区民に影響を生じないよう対処した。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	548	572	305	事業費(24~26の合計)	1,425	
		内一般財源	548	572	305	一般財源(24~26の合計)	1,425	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.5 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	4,319
(非常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,744		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	6,819		4,102		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	2.9	0.0	0.0	0.7	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用していない				
判断指標	法定事務である自立支援(精神通院)医療費助成や精神保健福祉手帳の受付事務は廃止できない。また、精神疾患が増加しているなかで必要性はより高まっている。	判断指標	精神保健の特性上相談等は委託になじまないと思われる。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	精神保健福祉法改正、障害者総合支援法施行、障害者虐待防止法施行により、精神疾患の早期発見・予防・治療、療養支援、社会復帰支援等に関する相談件数は増加傾向にある。国の自殺総合対策大綱の見直し、東京都の自殺総合対策の基本的な取り組み方針を受けて、目黒区においても自殺総合対策の充実をはかっていく。	社会復帰にいたる医療資源や社会資源が不足していること。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 54

事務事業名 (予算科目)	栄養指導/栄養指導										担当部課係名	健康推進部 碑文谷保健センター 保健サービス係				
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	008	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	保健医療などの充実				
施策名	心身の状態に応じた保健医療の充実										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 健康めぐろ21										根拠法令等	自治 健康増進法、食育基本法、地域保健法等				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	妊産婦、乳幼児、高齢者、糖尿病・脂質異常症・高血圧等の患者や区民一般に食と健康講座、栄養講習会、栄養相談、特定給食施設への栄養指導を通じて事業目的を達する。				
	健康増進、疾病予防を目的とし、併せて医療費の削減をも図る。栄養・食生活に関する正しい知識の普及・啓発															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成23年に ・1日3回食事とる人の割合が64%であったものを27年度においては70%以上とする。 ・20~39歳の朝食の欠食率を男性20%~15%以下に 女性16%を10%以下にするなど。										区民・議会要望	講習会等には毎回多数の応募があり、区民から追加開催の要望が多数ある。議会から、特に健康な高齢者(介護予防事業非対象者)を対象とした「シルバー健康セミナー」等の継続の要望がある。				
											国・都・特別区	近隣区においても、一次予防に重点を置いた「健康めぐろ21」のような食育推進基本計画を作成し(世田谷)、食育講座等を実施している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	6,058			5,797			5,802			5,802			0			5,805			
	事業費(B)	千円	300			100			105			105			0			108			
	財源内訳	一般財源	千円	300			100			105			105			0			108		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)	千円	5,758			5,697			5,697			5,697			0			5,697			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	3,144			3,251			3,305			3,305										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.93			1.78			1.76			1.76										
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	厳しい財政状況を踏まえ、特定給食施設に対する栄養指導等を除き、事業を休止する。	事業費	221	221	221	事業費(24~26の合計) 663	
		内一般財源	221	221	221	一般財源(24~26の合計) 663	
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.3 人	0.3 人	0.3 人	人件費(24~26の合計) 7,568	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 8,231	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり削減したが、一般区民向け講演会等は激減し、栄養指導、啓発は極めて少なくなり、区民の受講希望に応えられないなど影響を生じている。		事業費	200	195	192	事業費(24~26の合計) 587	
		内一般財源	200	195	192	一般財源(24~26の合計) 587	
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計) 0	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 587	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,756		1,042		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	グルメブームがある一方で、実態は外食、中食など外部委託化や個食化で食生活の質は低下している。また糖尿病や脂質異常症など成人病の増加に歯止めがかかっていない。	判断指標	指導啓発の必要な層への働きかけが難しい。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	生活習慣病の予防、改善の社会要請は高いが、実際は食の質は低下しており、全世代に対し食育の必要性は高くなっているため。	制約多く区民の期待に応えられるような講座の開催が難しいこと。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 55

事務事業名 (予算科目)	成人・老人保健対策/健康教育・相談等 (碑文谷保健センター)	担当部課係名	健康推進部 碑文谷保健センター 保健サービス係、保健相談担当係		
	会計 01 款 04 項 02 目 02 細目 009 細々目 03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち	基本目標別計画	保健医療などの充実		
施策名	心身の状態に応じた保健医療の充実	重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト		
補助計画等	有 健康めぐろ21	根拠法令等	自治 健康増進法等		
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者 大人 266,070 人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	生活習慣病等の予防及び重症化対策に関する健康教育 (講演会・講座)と相談。		
	生活習慣病予防の動機付け。 区民の健康を維持する。 医療費の増大を抑制する。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	ライフステージに応じた保健医療の充実 ・平成21年度意識的運動を心がけている人の割合を6 4%から27年度70%に上げるなど。	区民・議会要望			
		国・都・特別区 等の動き	近隣区においても、動脈硬化や糖尿病を予防するための 講座が実施されている(世田谷区・渋谷区・品川区)。 予約制で糖尿病等の生活習慣病の相談を実施している (大田区)。		

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	25,904	25,534	25,547	25,510	△ 37	26,433	
	事業費(B)	千円	406	303	316	279	△ 37	1,202	
	財源内訳	一般財源	千円	406	303	107	84	△ 23	1,034
		国・都支出金	千円			209	195	△ 14	168
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	25,498	25,231	25,231	25,231	0	25,231	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	3.1 0.0 0.0	3.1 0.0 0.0	3.1 0.0 0.0	3.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	3.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	1,685	1,360	1,446	1,446				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	15.37	18.77	17.67	17.64				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、講習会・講座等の休止により事業経費を削減する。	事業費	224	224	224	事業費(24~26の合計)	672
		内一般財源	224	224	224	一般財源(24~26の合計)	672
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	672
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果に基づき削減に努めた。なお26年度予算の増加は機能訓練からの予算の移行である。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	103	127	△ 796	事業費(24~26の合計)	△ 566
		内一般財源	103	322	△ 628	一般財源(24~26の合計)	△ 203
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 203		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	17,642		12,153		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	3.1	0.0	0.0	3.6	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	A 社会の医療費負担が問題視されているなか、行政が生活習慣病が悪化しないように施策講じる責任がある。	判断指標	C 講演会、講習会への参加者数は限られており効率性は低いので、普及啓発を図る効率的な手段を今後も検討する。				

評価結果	理由	課題
継続	厳しい財政状況を踏まえ、事業継続に支障のない範囲で講習会・講座を休止し事業経費を削減してきたが、生活習慣病予防を啓発し実践に結びつけていけるように支援することは重要である。地域に出向く健康教育・相談を検討していく。	増加する生活習慣病予備軍の誘導と受け入れが課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 56

事務事業名 (予算科目)	成人・老人保健対策/がん検診										担当部課係名	健康推進部 碑文谷保健センター 保健サービス係						
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	009	細々目	06	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	保健医療などの充実						
施策名	心身の状態に応じた保健医療の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト						
補助計画等	有 健康めぐろ21										根拠法令等	自治 地域保健法等						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	大人			78,000 人							事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区報、HPおよびがん検診対象区民への一斉送付「目黒区がん検診等のご案内」などにより受診希望者を募り、電話による申し込みを受け付ける。希望者名簿を検診機関に手渡しし同機関から受診日を案内して希望者が検診を受ける。					
	健康増進法にもとづく成人保健事業として胃がん検診を実施(対象は、40~60歳の区民)。※対象者数は、26年度の人口統計による																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成27年度にがん検診受診率50%以上としている。										区民・議会要望							
											国・都・特別区等の動き	品川区：40歳以上、自己負担1200円。渋谷区：40歳以上、自己負担0円。世田谷区：40歳以上、自己負担1000円。大田区：35歳以上、自己負担1,000円。						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初				
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	6,644			4,701			5,602			4,854			△ 748			5,431			
	事業費(B)		千円	4,176			3,887			4,788			4,040			△ 748			4,617			
	財源内訳	一般財源		千円	4,176			3,887			4,788			4,040			△ 748			4,617		
		国・都支出金		千円																		
		その他の歳入		千円																		
		受益者負担分		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)		千円	2,468			814			814			814			0			814			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		人	723			673			799			675										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	9.19			6.98			7.01			7.19										
不用額発生理由など	委託料について、受診申込者が想定よりすくなかったため。																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価		事業費	288	288	288	事業費(24~26の合計)	864	
		内一般財源	288	288	288	一般財源(24~26の合計)	864	
		見直しで削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	864
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり受診対象者の年齢を35歳から40歳に引き上げた。それまで40歳以下の方で要精密検査とされた方はほとんどないので影響も少ないと考える。		事業費	289	136	△ 441	事業費(24~26の合計)	△ 16	
		内一般財源	289	136	△ 441	一般財源(24~26の合計)	△ 16	
		見直しで削減した職員数	(常勤)	0.2 人	0.2 人	0.2 人	人件費(24~26の合計)	4,961
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,945

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	7,191		5,699		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	がん撲滅は国家的課題であり必要である。	判断指標	入札の上検診業者と契約しており事業のほぼ全てが委託である。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	今は検診に関心のない、あるいは少ない層も検診の受診者とする。	健康関心度が高い層がリピーターとして受診しているが、それに加え関心度の低い層にも受診を促して早期発見、早期治療で多くの区民の健康を守ることが課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 57

事務事業名 (予算科目)	成人・老人保健対策/機能訓練 (碑文谷保健センター)										担当部課係名	健康推進部 碑文谷保健センター 保健サービス係、保健相談担当係				
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	009	細々目	08	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	保健医療などの充実				
施策名	心身の状態に応じた保健医療の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 健康めぐろ21										根拠法令等	自治 健康増進法等				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								3,121 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	主に脳卒中後遺症で失語症・構音障害等の言語障害を持つ患者を対象に、言語聴覚士と保健師による言語指導(体操、発音練習、音読)を実施するとともに、交流会を実施する。			
	<ul style="list-style-type: none"> ・脳卒中後遺症で失語症・言語障害を持つ患者同士が集まり、会話する場を持つことにより言語機能の回復をはかりつつ、閉じこもりを予防する。 ・家族への支援 ・社会資源などの情報提供 															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	発音練習や会話を通して、コミュニケーション能力が維持・改善される。 同病患者との交流を通して、社会生活が活性化する。										区民・議会要望	目黒区障害者団体懇話会役員より事業継続の強い要請あった。他施設や医療機関では利用制限があるため、制限を設けずに実施するように障害者団体や患者家族から強い要請あり。				
											国・都・特別区等の動き	品川区：リハビリ教室、パーキンソン教室・家族の集い、交流会を継続実施。 渋谷区：介護保険非対象者に対して機能訓練として実施。				

2-1 評価指標の整理 (行動/D)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	10,873	10,451	9,242	9,186	△ 56	8,361	
	事業費(B)	千円	2,648	2,312	1,103	1,047	△ 56	222	
	財源内訳	一般財源	千円	2,648	2,312	1,103	1,047	△ 56	139
		国・都支出金	千円						83
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	8,225	8,139	8,139	8,139	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	829	703	616	616				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	13.12	14.87	15.00	14.91				
不用額発生理由など	26年度予算からパーキンソン訓練教室運営にかかる賃金を疾病に着目して難病対策に移し変えた。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、リハビリ教室については類似事業があるため廃止することにより、経費の一部を削減する。	事業費	370	370	370	事業費(24~26の合計)	1,110	
		内一般財源	370	370	370	一般財源(24~26の合計)	1,110	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,110
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
平成23年度に脳卒中再発予防教室を見直して削減したところであるが、見直し検討結果のとおり更に家庭訪問指導、地域リハビリ教室を中止して削減に努めた。なお、25年度から事業の内容に沿って予算を健康教育・相談等に移行したことに伴う減である。		事業費	336	1,601	2,426	事業費(24~26の合計)	4,363	
		内一般財源	336	1,601	2,509	一般財源(24~26の合計)	4,446	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,446

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	14,912		8,991		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	他にも機能訓練の機会はあるが多様な状態の雇患者に選択し継続できる機会とし必要である。	判断指標	民間のような送迎サービスがないため参加者数の増加は見込めないが、限られた参加者が自主グループ（椎の木会等）の参加に結びつくなど一定の効果がある。				
B		C					

評価結果	理由	課題
継続	介護保険による個別の言語リハビリを実施する事業所は増えてきているが、目黒区内には言語聴覚士がいる病院はないので、医学的なアプローチができる唯一の機会である。また、同病者が集まりリラックスしながら言語機能の回復を図り、閉じこもりも予防する場は必要である。	これまで機能訓練事業として実施してきたが、事業目的を考慮して健康教育事業に移行する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、25年度から事業の一部を「健推-55」へ組み替えて、事業を継続している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 - 58

事務事業名 (予算科目)	在宅保健医療										担当部課係名	健康推進部 碑文谷保健センター 保健サービス係、保健相談担当係				
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	009	細々目	11	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	保健医療などの充実				
施策名	心身の状態に応じた保健医療の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 健康めぐろ21										根拠法令等	自治				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者			51,000 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	寝たきりの在宅療養者に歯科指導をして心身機能の低下を防止し、健康の維持増進を図る。				
	外出の困難な寝たきりの方の心身機能の低下を防止し、健康の維持増進を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	常に委託している目黒区歯科医師会の歯科医の訪問診療が円滑に行われるよう消耗品をそろえておく。										区民・議会要望	なし				
											国・都・特別区等の動き	なし				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,665	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	20	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	20	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円		0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	1,645	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	12							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	138.75							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、別途委託している在宅訪問指導事業の充実により、直接的に区民生活への影響は少ないことから、部局における検討結果に沿って、事業を廃止するとともに常勤職員0.2人相当を削減する。	事業費	20	20	20	事業費(24~26の合計)	60
		内一般財源	20	20	20	一般財源(24~26の合計)	60
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.2 人	0.2 人	0.2 人	人件費(24~26の合計)	5,045
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,105
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業を廃止した。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	20	20	20	事業費(24~26の合計)	60
		内一般財源	20	20	20	一般財源(24~26の合計)	60
		見直して削減した職員数(常勤)	0.2 人	0.2 人	0.2 人	人件費(24~26の合計)	4,935
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,995		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)			
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用		
判断指標		判断指標			
D	区民にとって必要性は高いとはいえない。	B	極めて小規模、小額の事業であり維持すること自体が効率的とはいえない。		

評価結果	理由	課題
廃止	区民にとって必要性は高いとはいえず、また極めて小規模、小額の事業であり維持すること自体が効率的とはいえないため。	なし

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、24年度からすべての予算を「健推-10」へ組み替えて、事業を継続している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 59

事務事業名 (予算科目)	感染症対策/予防接種										担当部課係名	健康推進部 碑文谷保健センター 保健サービス係				
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	010	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	保健医療などの充実				
施策名	心身の状態に応じた保健医療の充実										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 予防接種法、感染症法等				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	医療機関で定期予防接種あるいは任意接種ができる用紙(予診票)を発行し、妊産婦、乳幼児、学童、成人、高齢者に郵送等で渡すことによりワクチンを接種させる。				
	感染症の発生や蔓延を予防し、また発症しても重症化を防ぐために、定められた時期に定められた回数のワクチンを投与する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	対象者全員が接種することにより、感染症の発症や蔓延のない現状を守っていく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	22,865	22,449	22,329	22,042	△ 287	22,478	
	事業費(B)	千円	5,592	5,357	1,168	881	△ 287	1,317	
	財源内訳	一般財源	千円	5,592	5,357	1,168	881	△ 287	1,317
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	17,273	17,092	21,161	21,161	0	21,161	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.1 0.0 0.0	2.1 0.0 0.0	2.6 0.0 0.0	2.6 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	2.6 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	39,689	42,332	38,392	38,392				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.58	0.53	0.58	0.57				
不用額発 生理理由など	25年度予算、決算額が大幅に下がったのは、厚労省がBCGの適切な接種時期を変更したことにより、センターで集団接種していたものを医療機関での接種に切り替えたため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続							
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
予算が下がったのは厚労省がBCGの適切な接種時期を変更したことにより、センターで集団接種していたものを医療機関での接種に切り替えたため、ワクチンを購入しなくなったことと医師等への賃金支払いが減ったためである。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	235	4,711	4,275	事業費(24~26の合計)	9,221
		内一般財源	235	4,711	4,275	一般財源(24~26の合計)	9,221
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	△ 0.5 人	△ 0.5 人	人件費(24~26の合計)	△ 7,778
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,443		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	574		358		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	2.6	0.0	0.0	1.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	ワクチン接種の案内や接種の記録は行政のほか主体はない。	判断指標	保健センターで集団実施していたBCGも地域の医療機関での接種に切り替えたので全ての接種が委託となった。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	25年度にヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンが定期接種化された。26年度は10月1日より水痘と高齢者肺炎球菌ワクチンの定期接種が始まる予定である。厚労省は今後さらに定期予防接種の増加を検討している。	定期予防接種は増加する一方で、今後もおたふく等も検討されている。それにも拘らず、国からの費用負担がないこと。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 60

事務事業名 (予算科目)	健康診査/健康づくり健診										担当部課係名	健康推進部 碑文谷保健センター 保健サービス係、保健相談担当係				
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	011	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	保健医療などの充実				
施策名	心身の状態に応じた保健医療の充実										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 健康めぐろ21										根拠法令等	自治 健康増進法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者		大人			94,857 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	受診希望者に外部の健診業者に委託して、健診を実施して疾病の早期発見と同時に診断に基づいて生活習慣の改善に向けて助言している。				
	特定健診の対象とならない16~39歳の年齢層の健康への意識を受け止め支援し、生活習慣病やその他疾病予防の動機付けを図るため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成27年度に、年1回健康診断を受ける人の割合を、23年度の78.1%から80%に向上させる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	渋谷区：女性健診、世田谷区・江戸川区：区民健診（40歳以下）、板橋区、足立区：35歳健診、墨田区：若年健診として実施している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
(いくら使ったか) 投入指標	総事業費(A=B+C)	千円	9,670	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	3,090	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	3,090	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円		0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	6,580	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	881							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	10.98							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、区役所本庁舎保健予防課において、同一健診を実施していることから事業統合を図り、碑文谷保健センターでの事業を廃止するとともに、常勤職員0.3人相当及び非常勤職員0.1人相当を削減する。	事業費	3,705	3,705	3,705	事業費(24~26の合計)	11,115	
		内一般財源	3,705	3,705	3,705	一般財源(24~26の合計)	11,115	
		見直しで削減可能な職員数	(常勤)	0.3 人	0.3 人	0.3 人	人件費(24~26の合計)	8,448
			(非常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	19,563
取組状況(区民生活への影響等)	見直し検討結果のとおり事業を廃止したため見込み額以上の削減となった。	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
		事業費	3,090	3,090	3,090	事業費(24~26の合計)	9,270	
		内一般財源	3,090	3,090	3,090	一般財源(24~26の合計)	9,270	
		見直しで削減した職員数	(常勤)	0.8 人	0.8 人	0.8 人	人件費(24~26の合計)	19,740
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	29,010

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)			
事業の実施主体はどうか	多くの民間が同種事業を実施している	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用		
判断指標	全国的に保健所での健診事業は廃止傾向にあり、その一方これを実施する民間健診（医療）機関が充実してきているなかで区で実施する必要性は高くない。	判断指標	碑文谷保健センターにおける同事業の廃止及び他課への統合は職員数の削減、検査機器（X線撮影装置）維持費用削減など大きな経済効果があった。		
D		B			

評価結果	理由	課題
廃止	碑文谷保健センターにおける同事業の廃止及び他課への統合は職員数の削減、検査機器（X線撮影装置）維持費用削減など大きな財政効果があった。	なし

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、24年度からすべての予算を「健推-46」へ組み替えて、事業を継続している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 61

事務事業名 (予算科目)	難病対策/難病対策 (碑文谷保健センター)										担当部課係名	健康推進部 碑文谷保健センター 保健サービス係、保健相談担当係				
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	012	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	保健医療などの充実				
施策名	心身の状態に応じた保健医療の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	無										根拠法令等	法定 特定疾患治療研究事業実施要綱、難病対策要綱(厚生労働省)等				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	大人					1,149 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・難病患者とその家族を対象に、専門医等による講演会および療養に関する相談等を実施する。 ・医療費助成申請の受付および相談を実施する。 ・パーキンソン病患者を対象とした集団体操、レクリエーションによる交流、専門医によるミニ講話や相談を実施する。 			
	講演会・相談により、患者及び家族等が難病疾病を理解して、ADL及びQOLの維持・改善を図る。 患者同士の交流を図ることによって、情報交換やピアカウンセリングの役割を果たす。(パーキンソン教室)															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	医療機関での疾病管理のみではなく、地域生活において相談体制を持つことにより、ADL及びQOLを維持・改善することができる。										区民・議会要望	希少難病の講演会は、他ではほとんど取り上げられないことから、区民から実施の強い要望がある。				
											国・都・特別区等の動き	平成27年1月から医療費助成対象疾病の拡大が予定されている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	7,189			7,981			9,270			9,262			△ 8			9,274		
	事業費(B)		千円	30			36			1,325			1,317			△ 8			1,329		
	財源内訳	一般財源	千円	30			36			1,325			1,317			△ 8			1,049		
		国・都支出金	千円																280		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	7,159			7,945			7,945			7,945			0			7,945		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.7	0.5	0.0	0.7	0.8	0.0	0.7	0.8	0.0	0.7	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.8	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		人	1,072			1,084			1,149			1,149									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	6.71			7.36			8.07			8.06									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	24年度当初	25年度当初	26年度当初	
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)			0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)			0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)			0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)			
見直し検討結果で特段変更はなかったが、パーキンソン病にかかる訓練事業をこの疾病が難病であることから25年度予算より機能訓練事業から移行したことにより増額となった。なお区民への影響はない。		事業費	△ 6	△ 1,287	△ 1,299	事業費(24~26の合計)			△ 2,592
		内一般財源	△ 6	△ 1,287	△ 1,019	一般財源(24~26の合計)			△ 2,312
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)			△ 2,360
		見直して削減した職員数(非常勤)	△ 0.3 人	△ 0.3 人	△ 0.3 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			△ 4,672

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	8,061		4,845			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.7	0.8	0.0	0.3	0.8	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない					
判断指標	難病の医療助成申請受付は東京都から指定された経由事務であり、今年度中は助成対象疾病の拡充が予定されるなど行政の担う必要性は増している。	判断指標	難病の申請受付は極めて重要な個人情報を扱っており、委託は慎重に検討すべきである。相談や講演、体操を扱う社会資源は整っていない。					
B		B						

評価結果	理由	課題
継続	患者数が少ない疾患や一般になじみの薄い疾患が多いので、民間委託にはなじまないため、行政がしっかり相談体制を築いておく必要がある。 難病の患者に対する医療等に関する法律が施行され、医療費助成の対象とされる疾患が拡大されるので、ますます相談件数は増える。	病気の特性ゆえ申請受付にあたっては申請者の十分な配慮が必要であること。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 62

事務事業名 (予算科目)	難病対策(保健予防課)										担当部課係名	健康推進部 保健予防課 保健管理係 保健相談係					
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	012	細々目	01	事業区分	24年度以降新規		経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	保健医療などの充実					
施策名	心身の状態に応じた保健医療の充実										重点プロジェクト						
補助計画等	目黒区保健医療福祉計画										根拠法令等	法定 健康増進法第17条・難病の患者に対する医療費等に関する法律					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								1,175 人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・集団体操、レクリエーションによる交流、専門医によるミニ講和や相談を実施する。 ・東京都難病患者医療費助成の申請等を行う。 					
	<ul style="list-style-type: none"> ・神経難病であるパーキンソン病患者を対象に、疾病の理解や集団体操によりADL及び生活改善を図る。また、患者同士の交流を図ることによって、情報交換やピアカウンセリングの役割を果たす。 ・東京都難病患者医療費助成の申請書等の受理を行う。 																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	疾病の進行による生活の支障を最小限にするための方法を、体が動くうちに身につける。並びに、閉じこもりや寝たきりを予防または遅らせる。 ・東京都難病患者医療費助成の申請書等の受理を行う。										区民・議会要望	障害者団体により充実の要望あり					
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	7,368	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	857	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	577
		国・都支出金	千円						280
		その他の歳入	千円						0
		受益者負担分	千円						0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	6,511	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人								
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価		事業費	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)		年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	0	0	△ 857	事業費(24~26の合計) △ 857		
		内一般財源	0	0	△ 577	一般財源(24~26の合計) △ 577		
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	△ 0.8 人	人件費(24~26の合計) △ 6,511	
			(非常勤)	人	人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 7,088	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト（円）			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済） 同様の実施		
判断指標	26年度に「難病患者に対する医療費等に関する法律」が制定された。区では東京都の事務処理の特例に関する条例により申請受理事務等を実施した。また難病であるパーキンソン患者の生活機能訓練のための教室を実施した。	判断指標	東京都の事務処理の特例に関する条例により各区で実施している。26年度から「健推-40」から独立した。		
A		B			

評価結果	理由	課題
継続	<ul style="list-style-type: none"> パーキンソン病に特化した集団体操、及び専門医による相談、患者同士の交流は他にないため継続が必要である。 東京都難病患者等に係る医療費等の助成申請受付等は東京都事務処理特例により区が実施しているため継続する必要がある。 26年度から健推-40から難病対策が独立	<ul style="list-style-type: none"> 進行性の疾病であるため来所者への十分な配慮が必要であり、状態によって介護保険等の必要なサービスにつないでいく。 難病改革（対象国疾病56から300程度に増加予定）に対応できる受付窓口の環境整備が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 64

事務事業名 (予算科目)	感染症対策/感染症予防(保健予防課)(重点)										担当部課係名	健康推進部 保健予防課 感染症対策係					
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	010	細々目	44	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	保健医療などの充実					
施策名	健康危機管理対策の充実										重点プロジェクト	無					
補助計画等	有 目黒区保健医療福祉計画										根拠法令等	法定 新型インフルエンザ等対策特別措置法					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)								266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	○新型インフルエンザ等発生時に保健所職員が防疫活動で使用する防護着・手袋・マスク・消毒液等の備蓄 ○新型インフルエンザ等発生時に区民に対する予防接種実施の際に使用するマスクや消毒液の備蓄				
	新型インフルエンザ等の発生時において、保健所職員の防疫活動と区民に対する予防接種事業を円滑に実施する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	保健医療福祉計画では、新型インフルエンザ対策の整備を重点事業とし、区民の健康被害を最小限にとどめ、防疫・医療体制の整備の推進を目標としている。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き	東京都、23区において備蓄事業を実施。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	3,264	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	3,264	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	3,264
		国・都支出金	千円						0
		その他の歳入	千円						0
		受益者負担分	千円						0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人								
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価		事業費	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
	事業費	0	0	△ 3,264	事業費(24~26の合計)	△ 3,264		
	内一般財源	0	0	△ 3,264	一般財源(24~26の合計)	△ 3,264		
	見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)		
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト（円）			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		左記に同じ
判断指標	新型インフルエンザ等発生時に防疫活動や区民に対する予防接種を円滑に実施するには、区が備蓄管理調達を行う必要がある。	判断指標	発生時に速やかに備蓄品の活用をするためには、区が備蓄品の管理調達することが、最も効果的である。		
A		A			

評価結果	理由	課題
継続	今後も新型インフルエンザ等発生時の備蓄品の調達管理を計画的に実施する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 65

事務事業名 (予算科目)	健康推進一般管理/健康推進一般管理(保健予防課)(重点)										担当部課係名	健康推進部保健予防課保健管理係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	細々目	44	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
施策名	医療体制の整備										基本目標別計画	保健医療などの充実				
補助計画等	目黒区保健医療福祉計画/目黒区地域防災計画										重点プロジェクト	地域安全プロジェクト				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	区民(全般) 266,070人 首都直下型地震等の大規模災害の発生に備え、区災害医療コーディネーターを中心とした地域災害医療の確保を図る。										根拠法令等	自治				
事業内容 (なにを・どのよう な方法で)											災害時に設置する医療救護所用テントを整備する。					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	大規模災害発症したときには、区内9病院及び3箇所の休日診療所に医療救護所を設置し、地域災害医療を確保する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	302	265	△37	0	
	事業費(B)	千円	0	0	302	265	△37	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	302	133	△169	0
		国・都支出金	千円			0	132	132	0
		その他の歳入	千円			0	0	0	0
		受益者負担分	千円			0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人								
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費				事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
	事業費	0	△265	0	事業費(24~26の合計)	△265		
	内一般財源	0	△133	0	一般財源(24~26の合計)	△133		
	見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0	
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△133	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト（円）				1
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）			左記に同じ
判断指標	大規模災害が発生した場合、迅速に医療救護活動を確保するため、医療救護所用テントを備蓄する必要がある。	判断指標	災害時に迅速な医療救護活動を実施するには、医療救護所用テントの備蓄が必要である。			
A		A				

評価結果	理由	課題
継続	今後も、東京都災害連携病院の指定を受けた未設置医療機関から適宜備蓄する。	「東京都災害連携病院」の指定時期が未定のため、当初予算に計上できない。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、東京都災害連携病院の指定状況により、臨時的に対応していく。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 66

事務事業名 (予算科目)	健康めぐろ21推進 (健康めぐろ21の改定)										担当部課係名	健康推進課健康づくり係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	011	細々目	45	事業区分	24年度以降新規		経費区分	政策枠
施策名	生涯を通じた健康づくりの推進										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト					
補助計画等	有 健康めぐろ21										根拠法令等	自治 健康増進法					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	現在の健康めぐろ21をベースにして、社会状況の変化等による課題を整理しつつ、国の健康日本21 (第2次)、健康づくり調査 (26年度実施) 等を反映して素案を作成する。政策決定会議決定、議会報告及びパブコメを経て、計画案を作成後、案を決定することにより、計画を改定する。					
	現在の健康めぐろ21は、平成27年度までの計画であるため、これを改定して平成28年度から10カ年の目黒区の健康づくり施策に関する総合的な計画を策定する必要があるため。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	28年3月に健康めぐろ21を改定する。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き	平成24年7月国は健康日本21 (第2次) を策定 平成25年3月都は健康推進プラン21 (第2次) を策定					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費 (A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	1,944	
	事業費 (B)	千円	0	0	0	0	0	1,944	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	1,944
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費 (C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数 (常勤/再任用/非常勤)	人	0.0: 0.0	0.0: 0.0	0.0: 0.0	0.0: 0.0	0.0: 0.0	0.0: 0.0	0.0: 0.0
利用者 (団体) 等実績数 (X)									
1人 (団体) あたりの予算 (A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額 (千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額 (千円)	削減額 (千円)	
評価		事業費				事業費 (24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源 (24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費 (24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	
取組状況 (区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額 (千円)		
			削減額 (千円)	削減額 (千円)	削減額 (千円)			
		事業費	0	0	△ 1,944	事業費 (24~26の合計)	△ 1,944	
		内一般財源	0	0	△ 1,944	一般財源 (24~26の合計)	△ 1,944	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費 (24~26の合計)	
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）				
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	0.0	0.0	
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況				
判断指標		判断指標				

評価結果	理由	課題
継続	健康づくりがクローズアップされるなか、区の健康づくり施策について目標を定め、網羅的・体系的に示していく必要がある。現在の健康めぐろ21は、平成27年度までの計画であるため、これを改定して平成28年度から10カ年の目黒区の健康づくり施策に関する計画を策定する必要があるため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、健康めぐろ21の改定経費を臨時的に予算措置していく。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 67

事務事業名 (予算科目)	成人・老人保健対策/がん検診 (健康推進課) (影響)										担当部課係名	健康推進部健康推進課成人保健係						
基本計画(基本目標)	会計	1	款	04	項	02	目	02	細目	009	細々目	85	事業区分	24年度以降新規		経費区分	政策枠	
施策名	基本目標別計画												重点プロジェクト					
補助計画等	根拠法令等												自治	健康増進法 がん対策基本計画 がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	40歳以上の女性区民				79,965 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	乳がん検診の受診券を対象者あてに個別通知する。検診は、医療機関に委託して実施する。							
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	乳がん検診の受診率50%を目指す。												区民・議会要望					
													国・都・特別区 等の動き	働く女性のためのがん検診推進事業として国庫補助がある。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	25,285	25,157	△ 128	25,465	
	事業費(B)	千円	0	0	21,215	21,087	△ 128	21,395	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	19,693	20,037	344	18,890
		国・都支出金	千円			1,522	1,050	△ 472	2,505
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5
利用者(団体)等実績数(X)	人			1,589	1,579				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円			16	16				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費				事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	0	△ 21,087	△ 21,395	事業費(24~26の合計) △ 42,482		
		内一般財源	0	△ 20,037	△ 18,890	一般財源(24~26の合計) △ 38,927		
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	△ 0.5	△ 0.5	人件費(24~26の合計) △ 8,139	
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 47,066	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	15,932		8,633		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	自治体はがんの予防の推進に取り組まなければならない。 乳がんについて、指針に基づいたがん検診の実施が推奨されている。	判断指標	受診券の個別通知は、受診率の向上に最も効果がある。国の指針に基づき効率的に乳がん検診を実施している。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	がん等疾病の早期発見・早期治療を目的とした、区民の健康、生命に影響が大きい事業である。 がん検診は、がんの予防について最も効果がある事業である。また、受診券の個別通知は、受診率の向上に大変効果がある。 【乳がん検診受診率】平成24年度：16.8% 平成25年度：19.5% 平成26年度については、更なる上昇が見込める。	検診の単価、対象者等について検討する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健推 — 68

事務事業名 (予算科目)	自殺対策										担当部課係名	健康推進課健康づくり係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	011	細々目	08	事業区分	24年度以降新規	経費区分	部局枠
施策名	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	健康づくりの推進				
補助計画等	無										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	自殺を未然に防止するため、ゲートキーパーの養成や普及啓発事業を行う。				
	自殺を未然に防止ため															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区民の自殺者の減少を目指す。										根拠法令等	自治				
											区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き	健康日本21(第二次)において、自殺者の減少を目標設定した。 国、都は専管組織により、対策強化を行っている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	8,286	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	147	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	12
		国・都支出金	千円						135
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費				事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	0	0	△ 147	事業費(24~26の合計)	△ 147	
		内一般財源	0	0	△ 12	一般財源(24~26の合計)	△ 12	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	0.0	△ 1.0	人件費(24~26の合計)	△ 8,139
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 8,151

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）			
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況			
判断指標		判断指標			

0

評価結果	理由	課題
継続	自殺対策の強化が要請されており、目黒区においても平成26年度から新たに事業を立ち上げたもので、東京都の補助を活用しながら、自殺防止の啓発を継続していく必要があるため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。